

第 3 章 平成 21 年財政検証・財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況を分析・評価するため、財政収支等の各項目、積立金及び財政指標について、実績と平成 21 年財政検証・財政再計算の結果を比較する。

実績と平成 21 年財政検証・財政再計算の結果の比較にあたっては、厚生年金と国民年金では、将来見通しの対象範囲が決算ベースとは異なることから、決算の実績に一部修正を加え将来見通しのベースに合わせた「実績推計」を作成し、これを財政検証・財政再計算の結果と比較している¹。また、国共済と地共済については、財政単位が一元化されていることから、年金数理部会において「国共済＋地共済」の実績を推計して比較している。

なお、財政検証・財政再計算では、各制度が独自に推計を行っており、全体として整合性をはかったものとはなっていないことから、公的年金計及び被用者年金計を単純に合計して作成することはできない。

1 財政収支の実績と将来見通しの比較

(1) 被保険者数等の実績と将来見通しの比較

(i) 被保険者数の実績と将来見通しの比較

被保険者数についてみると、平成 24(2012)年度は、厚生年金では実績が将来見通しを下回っているが、その他の制度では実績が将来見通しを上回っており、平成 23(2011)年度までと同様の傾向を示している。特に、国共済及び私学共済では、その乖離が拡大している(図表 3-1-1)。

¹ 実績推計については、章末の参考 1 を参照。

図表 3-1-1 被保険者数の実績と将来見通しとの比較

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
被保険者数	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21	34.3	34.4	△0.1	△ 0.2	3,951			
	22	34.3	34.5	△0.2	△ 0.6	3,933	3,905	29	0.7
	23	34.5	34.8	△0.3	△ 0.9	3,917	3,852	65	1.7
	24	34.6	34.8	△0.2	△ 0.5	3,900	3,794	106	2.8

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	1,044				2,908			
	22	1,055	1,028	27	2.7	2,878	2,877	1	0.1
	23	1,059	1,013	46	4.6	2,858	2,840	19	0.7
	24	1,057	992	66	6.6	2,842	2,803	40	1.4

項目	年度	私学共済				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	478				68.2	68.1	0.1	0.1
	22	485	471	14	3.0	67.6	67.4	0.2	0.3
	23	492	464	28	6.1	67.0	66.7	0.3	0.4
	24	499	459	40	8.6	66.5	66.1	0.4	0.6

注1 厚生年金、国民年金(基礎年金)は年度間平均値、その他の制度は年度末値である。

注2 厚生年金、国民年金(基礎年金)の実績は、前年度末の被保険者数と当年度末の被保険者数との平均として算出している。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(ii) 標準報酬総額の実績と将来見通しの比較

1人当たり標準報酬額についてみると、平成24(2012)年度は、被用者年金各制度ともに実績が将来見通しを下回っている。これは、平成23(2011)年度までと同様の傾向にあり、財政検証・財政再計算後の期間が経過するにつれ、その乖離幅は拡大している(図表3-1-2)。

また、標準報酬総額についても、国共済と私学共済を除き、1人当たり標準報酬額と概ね同様の傾向にある。国共済と私学共済は、(i)で述べたとおり、被保険者数の乖離が拡大している影響を受けている。

(iii) 受給者数の実績と将来見通しの比較

受給者数についてみると、平成24(2012)年度は、被用者年金各制度ともに実績が将来見通しを下回っており、平成23(2011)年度までと同様の傾向を示している。国民年金(基礎年金)では、実績と将来見通しが概ね同水準で推移してきている(図表3-1-3)。

図表 3-1-2 標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額の実績と将来見通しとの比較

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	兆円		兆円		億円		億円	
	21	149.2	153.4	△4.2	△2.7	267,059			
	22	149.2	155.6	△6.4	△4.1	259,640	275,100	△15,460	△5.6
	23	149.9	161.5	△11.5	△7.1	257,253	279,651	△22,398	△8.0
	24	150.9	166.3	△15.5	△9.3	252,582	284,784	△32,202	△11.3
1人当たり 標準報酬額	平成	円		円		円		円	
	21	359,146	371,377	△12,231	△3.3	560,565			
	22	358,838	375,348	△16,510	△4.4	550,284	587,120	△36,836	△6.3
	23	359,455	387,129	△27,673	△7.1	546,636	604,916	△58,279	△9.6
	24	359,475	398,252	△38,777	△9.7	539,191	625,446	△86,255	△13.8

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円		億円		億円		億円	
	21	68,463				198,596			
	22	67,137	69,297	△2,159	△3.1	192,503	205,803	△13,301	△6.5
	23	67,065	70,675	△3,610	△5.1	190,187	208,975	△18,788	△9.0
	24	64,964	71,593	△6,629	△9.3	187,618	213,191	△25,573	△12.0
1人当たり 標準報酬額	平成	円		円		円		円	
	21	539,116				568,361			
	22	532,662	561,909	△29,247	△5.2	556,707	596,126	△39,419	△6.6
	23	527,366	581,449	△54,083	△9.3	553,772	613,286	△59,514	△9.7
	24	513,132	601,561	△88,429	△14.7	548,842	633,898	△85,056	△13.4

項目	年度	私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円		億円	
	21	27,600			
	22	27,788	28,026	△237	△0.8
	23	28,041	28,767	△725	△2.5
	24	28,272	29,446	△1,174	△4.0
1人当たり 標準報酬額	平成	円		円	
	21	479,000			
	22	475,929	496,369	△20,440	△4.1
	23	472,464	516,429	△43,965	△8.5
	24	470,231	534,486	△64,255	△12.0

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数の年度間累計で割った年度間平均である。

注2 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベースに換算した場合の額である。

注3 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間平均値、その他の制度は年度末値)及び12で除して得た値として、年金数理部会にて推計した。

注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

図表 3-1-3 受給者数の実績と将来見通しとの比較

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21	27.4	27.5	△0.1	△0.4	3,625			
	22	28.8	29.0	△0.2	△0.6	3,757	3,930	△173	△4.4
	23	30.0	30.3	△0.3	△1.1	3,874	4,069	△195	△4.8
	24	31.0	31.6	△0.6	△1.9	3,989	4,201	△212	△5.0
高齢・退年 相当	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21	12.6	12.7	△0.1	△1.0	2,412			
	22	13.1	13.3	△0.2	△1.4	2,484	2,512	△28	△1.1
	23	13.6	13.9	△0.3	△1.9	2,548	2,580	△32	△1.2
	24	14.0	14.5	△0.4	△2.9	2,608	2,640	△32	△1.2
通老・通退 相当	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21	9.9	9.8	0.1	0.9	334			
	22	10.5	10.4	0.1	1.0	373	489	△116	△23.8
	23	11.1	11.0	0.1	0.7	408	534	△126	△23.6
	24	11.6	11.6	0.0	0.1	446	581	△134	△23.1
障害年金	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21	0.4	0.4	△0.0	△2.1	34			
	22	0.4	0.4	△0.0	△1.5	35	43	△8	△19.5
	23	0.4	0.4	△0.0	△0.5	35	44	△9	△20.8
	24	0.4	0.4	△0.0	△0.2	36	46	△10	△22.1
遺族年金	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
	21	4.6	4.7	△0.1	△1.2	845			
	22	4.7	4.8	△0.1	△1.9	865	886	△21	△2.4
	23	4.9	5.0	△0.1	△2.6	883	910	△28	△3.0
	24	5.0	5.2	△0.2	△3.6	898	934	△36	△3.8

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	1,105				2,520			
	22	1,144	1,228	△85	△6.9	2,613	2,702	△89	△3.3
	23	1,174	1,266	△91	△7.2	2,700	2,803	△103	△3.7
	24	1,206	1,301	△95	△7.3	2,783	2,900	△117	△4.0
高齢・退年 相当	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	664				1,748			
	22	672	673	△0	△0.0	1,812	1,839	△28	△1.5
	23	679	679	1	0.1	1,869	1,902	△33	△1.7
	24	687	684	3	0.5	1,922	1,957	△35	△1.8
通老・通退 相当	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	151				183			
	22	173	243	△70	△28.8	200	247	△47	△18.9
	23	190	265	△74	△28.2	218	269	△52	△19.2
	24	208	285	△78	△27.3	239	295	△56	△19.1
障害年金	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	10				24			
	22	10	16	△5	△34.6	24	27	△3	△10.8
	23	11	16	△6	△34.4	25	28	△4	△13.1
	24	11	16	△6	△34.1	25	29	△4	△15.3
遺族年金	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	280				565			
	22	288	297	△9	△3.2	577	589	△12	△2.0
	23	294	307	△12	△4.0	588	604	△15	△2.6
	24	301	316	△15	△4.7	598	618	△21	△3.4

(次頁に続く)

図表 3-1-3 受給者数の実績と将来見通しとの比較（続き）

項目	年度	私学共済				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
受給者数 合計	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	323				29.4	29.1	0.3	1.0
	22	345	522	△177	△33.9	30.0	29.7	0.3	0.9
	23	363	544	△181	△33.2	30.5	30.3	0.2	0.7
	24	384	568	△183	△32.3	31.4	31.2	0.2	0.5
老齢・退年 相当	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	95				27.3	27.3	△0.0	△0.1
	22	100	102	△2	△2.2	27.8	27.9	△0.1	△0.2
	23	105	107	△3	△2.6	28.3	28.5	△0.1	△0.5
	24	110	112	△3	△2.3	29.2	29.4	△0.2	△0.8
通老・通退 相当	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	168				—	—	—	—
	22	183	357	△174	△48.8	—	—	—	—
	23	194	371	△177	△47.7	—	—	—	—
	24	208	387	△179	△46.3	—	—	—	—
障害年金	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	2				1.8	1.6	0.2	12.3
	22	2	2	△0	△1.1	1.9	1.7	0.2	13.3
	23	2	2	△0	△2.1	1.9	1.7	0.2	14.3
	24	2	3	△0	△5.3	1.9	1.7	0.3	15.1
遺族年金	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	57				0.3	0.1	0.1	103.1
	22	60	60	△1	△1.1	0.3	0.1	0.1	97.5
	23	62	63	△1	△1.3	0.3	0.1	0.1	96.9
	24	64	65	△1	△1.9	0.2	0.1	0.1	97.8

注1 厚生年金、国民年金(基礎年金)は年度間平均値、その他の制度は年度末値である。

注2 国民年金(基礎年金)の実績は、受給権者数(推計値)である。

注3 厚生年金、国民年金(基礎年金)の実績は、前年度末の受給(権)者数と当年度末の受給(権)数との平均として算出している。

注4 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(2) 経済的要素の実績と将来見通しの前提との比較

(i) 物価上昇率

物価上昇率の実績を総務省消費者物価指数により将来見通しの前提と比較すると、平成24(2012)年は、実績が将来見通しの前提を下回っており、平成23(2011)年までと同様の傾向を示している(図表3-1-4)。

図表3-1-4 物価上昇率の実績と将来見通しの前提との比較

物価 上昇率	実績 ①	将来見通しの前提 ②	差 ①-②
平成			
		%	ポイント
21	△1.4	△0.4	△1.0
22	△0.7	0.2	△0.9
23	△0.3	1.4	△1.7
24	0.0	1.5	△1.5

累積の物価上昇率²についてみると、平成24(2012)年まで、実績が将来見通しの前提を下回っており、平成23(2011)年より乖離が拡大している(図表3-1-5)。

なお、ここで累積を比較する³のは、保険料収入、給付支出及び積立金は、財政検証・財政再計算の基準時点から当該年度まで累積した経済的要素の乖離の影響を受けるためである。3節では、これを踏まえて積立金の実績と将来見通しの乖離を分析し、さらに4節で財政状況の評価を行う。

図表3-1-5 物価上昇率の累積の実績と将来見通しの前提との比較

物価 上昇率	実績 (累積) ①	将来見通しの前提 (累積) ②	差 ①-②
平成			
		%	ポイント
21	△1.4	△0.4	△1.0
22	△2.1	△0.2	△1.9
23	△2.4	1.2	△3.6
24	△2.4	2.7	△5.1

注 平成21年からの累積である。

² 平成21年からの累積である。

³ 賃金上昇率及び運用利回りについても同様に累積について比較する。

(ii) 賃金上昇率

賃金上昇率についてみると、平成24(2012)年度は、被用者年金各制度において、名目賃金上昇率、実質賃金上昇率⁴とも、実績が将来見通しを下回っている。特に国共済では乖離の程度が大きい⁵ (図表3-1-6)。

図表3-1-6 賃金上昇率の実績と将来見通しの前提との比較

項目	年度	厚生年金			国共済		
		実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②
名目 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	△4.1	0.1	△4.2	△2.0		
	22	0.7	3.4	△2.7	△1.5	3.4	△4.9
	23	△0.2	2.7	△2.9	△1.4	2.7	△4.1
	24	0.2	2.8	△2.6	△3.0	2.8	△5.8
実質 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	△2.7	0.5	△3.2	△0.6		
	22	1.4	3.2	△1.8	△0.8	3.2	△4.0
	23	0.1	1.3	△1.2	△1.1	1.3	△2.4
	24	0.2	1.3	△1.1	△3.0	1.3	△4.3

項目	年度	地共済			私学共済		
		実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②
名目 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	△3.2			△1.0		
	22	△1.8	3.4	△5.2	△0.9	3.4	△4.3
	23	△0.5	2.7	△3.2	△1.0	2.7	△3.7
	24	0.1	2.8	△2.7	△0.7	2.8	△3.5
実質 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	△1.8			0.4		
	22	△1.1	3.2	△4.3	△0.2	3.2	△3.4
	23	△0.2	1.3	△1.5	△0.7	1.3	△2.0
	24	0.1	1.3	△1.1	△0.7	1.3	△2.0

注 実質賃金上昇率とは、(1+賃金上昇率) / (1+物価上昇率) - 1 である。

⁴ 実質賃金上昇率=(1+名目賃金上昇率)/(1+物価上昇率)-1

⁵ 第2章2節(4)を参照。

賃金上昇率の累積についてみると、平成24(2012)年度は、被用者年金各制度において、名目賃金上昇率、実質賃金上昇率ともに、実績が将来見通しを下回っている。特に国共済では乖離の程度が大きい⁶ (図表3-1-7)。

図表3-1-7 賃金上昇率の累積の実績と将来見通しの前提との比較

項目	年度	厚生年金			国共済		
		実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 ①-②	実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 ①-②
名目 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	△4.1	0.1	△4.2			
	22	△3.4	3.5	△6.9	△1.5	3.4	△4.9
	23	△3.6	6.3	△9.9	△2.9	6.2	△9.1
24	△3.4	9.3	△12.7	△5.8	9.2	△14.9	
実質 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	△2.7	0.5	△3.2			
	22	△1.3	3.7	△5.1	△0.8	3.2	△4.0
	23	△1.3	5.0	△6.3	△1.9	4.5	△6.4
24	△1.1	6.4	△7.4	△4.8	5.9	△10.7	

項目	年度	地共済			私学共済		
		実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 ①-②	実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 ①-②
名目 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21						
	22	△1.8	3.4	△5.2	△0.9	3.4	△4.3
	23	△2.3	6.2	△8.5	△1.9	6.2	△8.1
24	△2.2	9.2	△11.3	△2.6	9.2	△11.8	
実質 賃金 上昇率	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21						
	22	△1.1	3.2	△4.3	△0.2	3.2	△3.4
	23	△1.3	4.5	△5.8	△0.9	4.5	△5.4
24	△1.2	5.9	△7.0	△1.6	5.9	△7.5	

注1 厚生年金については平成21年度からの累積であり、国共済、地共済及び私学共済については平成22年度からの累積である。
 注2 実質賃金上昇率とは、 $(1 + \text{賃金上昇率}) / (1 + \text{物価上昇率}) - 1$ である。

(iii) 運用利回り

運用利回りにつき実績と将来見通しの前提とを比較する際には、公的年金では、超長期的には保険料や給付費が概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、名目運用利回りが名目賃金上昇率を上回る部分（以下「実質的な運用利回り」という。）で比

⁶ 第2章2節(4)を参照。

較することが適当である⁷。平成24(2012)年度は、被用者年金各制度とも実質的な運用利回りの実績が将来見通しの前提を上回っている⁸。なお、名目運用利回りが物価上昇率を上回る部分である実質運用利回り⁹についても、実績が将来見通しの前提を上回っている(図表3-1-8)。

図表3-1-8 運用利回りの実績と将来見通しの前提との比較

項目	年度	厚生年金			国共済		
		実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②	実績 ①	将来見通し の前提 ②	差 ①-②
名目 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	7.54	1.5	6.0	<1.50> 5.52		
	22	△0.26	1.8	△2.1	<1.76> 1.21	1.8	<△0.0> △0.6
	23	2.17	1.9	0.3	<1.63> 2.06	1.9	<△0.3> 0.2
実質的な 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	12.09	1.4	10.7	<3.53> 7.63		
	22	△0.93	△1.5	0.6	<3.33> 2.77	△1.5	<4.9> 4.3
	23	2.38	△0.8	3.2	<3.06> 3.50	△0.8	<3.8> 4.3
実質 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	9.07	1.9	7.2	<2.94> 7.02		
	22	0.44	1.6	△1.2	<2.48> 1.92	1.6	<0.9> 0.3
	23	2.48	0.5	2.0	<1.94> 2.37	0.5	<1.4> 1.9
名目 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	<1.05> 6.73			<△0.55> 8.27		
	22	<1.06> △0.04	1.8	<△0.7> △1.8	<0.86> 0.16	1.8	<△0.9> △1.6
	23	<0.83> 2.24	1.9	<△1.1> 0.3	<1.05> 1.82	1.9	<△0.8> △0.1
実質的な 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	<4.35> 10.21			<0.43> 9.34		
	22	<2.92> 1.80	△1.5	<4.5> 3.3	<1.78> 1.08	△1.5	<3.3> 2.6
	23	<1.33> 2.75	△0.8	<2.1> 3.5	<2.07> 2.84	△0.8	<2.8> 3.6
実質 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	<2.48> 8.25			<0.86> 9.81		
	22	<1.77> 0.66	1.6	<0.2> △0.9	<1.57> 0.87	1.6	<△0.0> △0.7
	23	<1.13> 2.55	0.5	<0.6> 2.1	<1.36> 2.13	0.5	<0.9> 1.6
名目 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	<0.79> 8.90			<2.27> 9.17		
	22	<0.79> 8.90	0.5	<0.3> 8.4	<2.27> 9.17	0.5	<1.8> 8.7
	23	<0.79> 8.90	0.5	<0.3> 8.4	<2.27> 9.17	0.5	<1.8> 8.7

注1 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた上昇率である。
 注2 実質的な運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+名目賃金上昇率) - 1 である。
 注3 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+物価上昇率) - 1 である。
 注4 < >内は、簿価ベースである。

⁷ 実質的な運用利回り = (1+名目運用利回り) / (1+名目賃金上昇率) - 1
 用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。
⁸ 国共済、地共済及び私学共済は簿価ベース、時価ベースともに実績が将来見通しの前提を上回っている。
⁹ 実質運用利回り = (1+名目運用利回り) / (1+物価上昇率) - 1

実質的な運用利回りの累積についてみると、平成24(2012)年度は、被用者年金各制度とも実績が将来見通しの前提を上回っている¹⁰。なお、実質運用利回りについても、実績が将来見通しの前提を上回っている（図表3-1-9）。

図表3-1-9 運用利回りの累積の実績と将来見通しの前提との比較

項目	年度	厚生年金			国共済		
		実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 (累積) ①-②	実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 (累積) ①-②
名目 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	7.5	1.5	6.0			
	22	7.3	3.3	3.9	<1.8> 1.2	1.8	<△0.0> △0.6
	23	9.6	5.3	4.3	<3.4> 3.3	3.7	<△0.3> △0.4
24	20.1	7.4	12.7	<5.4> 8.6	5.8	<△0.4> 2.8	
実質的な 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	12.1	1.4	10.7			
	22	11.0	△0.2	11.2	<3.3> 2.8	△1.5	<4.9> 4.3
	23	13.7	△0.9	14.6	<6.5> 6.4	△2.3	<8.8> 8.7
24	24.3	△1.7	26.0	<11.9> 15.2	△3.1	<15.0> 18.3	
実質 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21	9.1	1.9	7.2			
	22	9.6	3.5	6.0	<2.5> 1.9	1.6	<0.9> 0.3
	23	12.3	4.0	8.2	<4.5> 4.3	2.1	<2.4> 2.2
24	23.0	4.6	18.4	<6.5> 9.7	2.6	<3.9> 7.1	

項目	年度	地共済			私学共済		
		実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 (累積) ①-②	実績 (累積) ①	将来見通し の前提 (累積) ②	差 (累積) ①-②
名目 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21						
	22	<1.1> △0.0	1.8	<△0.7> △1.8	<0.9> 0.2	1.8	<△0.9> △1.6
	23	<1.9> 2.2	3.7	<△1.8> △1.5	<1.9> 2.0	3.7	<△1.8> △1.8
24	<2.7> 11.3	5.8	<△3.1> 5.5	<4.2> 11.3	5.8	<△1.6> 5.5	
実質的な 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21						
	22	<2.9> 1.8	△1.5	<4.5> 3.3	<1.8> 1.1	△1.5	<3.3> 2.6
	23	<4.3> 4.6	△2.3	<6.6> 6.9	<3.9> 4.0	△2.3	<6.2> 6.3
24	<5.0> 13.7	△3.1	<8.0> 16.8	<7.0> 14.3	△3.1	<10.1> 17.4	
実質 運用 利回り	平成	%	%	ポイント	%	%	ポイント
	21						
	22	<1.8> 0.7	1.6	<0.2> △0.9	<1.6> 0.9	1.6	<△0.0> △0.7
	23	<2.9> 3.2	2.1	<0.8> 1.1	<2.9> 3.0	2.1	<0.9> 0.9
24	<3.7> 12.4	2.6	<1.1> 9.8	<5.3> 12.5	2.6	<2.7> 9.9	

注1 厚生年金については平成21年度からの累積であり、国共済、地共済及び私学共済については平成22年度からの累積である。

注2 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた上昇率である。

注3 実質的な運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+名目賃金上昇率) - 1 である。

注4 実質運用利回りとは、(1+名目運用利回り) / (1+物価上昇率) - 1 である。

注5 < >内は、簿価ベースである。

¹⁰ 国共済、地共済及び私学共済は簿価ベース、時価ベースともに実績が将来見通しの前提を上回っている。

(3) 収入の実績と将来見通しの比較

(i) 保険料収入の実績と将来見通しの比較

保険料収入についてみると、平成24(2012)年度は、各制度ともに実績が将来見通しを下回っている(図表3-1-10)。特に、国民年金については、実績が将来見通しを大幅に下回ってきているが、これは、国民年金保険料の納付率の実績が財政検証における前提から大きく乖離してきた¹¹ことによるものである。

図表3-1-10 保険料収入の実績と将来見通しとの比較

保険料収入	厚生年金				国共済+地共済			
	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
21	23.0	23.8	△0.8	△3.3	39,825			
22	23.5	24.7	△1.2	△4.9	39,466	42,024	△2,559	△6.1
23	24.2	26.2	△2.0	△7.6	39,964	43,697	△3,733	△8.5
24	24.9	27.6	△2.7	△9.8	40,171	45,494	△5,323	△11.7

保険料収入	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	10,327				29,499			
22	10,298	10,640	△342	△3.2	29,167	31,384	△2,217	△7.1
23	10,535	11,099	△564	△5.1	29,429	32,598	△3,169	△9.7
24	10,384	11,494	△1,110	△9.7	29,787	34,000	△4,213	△12.4

保険料収入	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	3,368				1.7	2.2	△0.5	△23.6
22	3,488	3,494	△6	△0.2	1.7	2.2	△0.6	△25.4
23	3,615	3,687	△72	△2.0	1.6	2.2	△0.6	△28.1
24	3,741	3,879	△138	△3.5	1.6	2.2	△0.6	△26.5

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

¹¹ たとえば、平成24(2012)年度における将来見通しの前提は80.0%、実績は59.0%である。

(ii) 国庫・公経済負担の実績と将来見通しの比較

国庫・公経済負担についてみると、平成24(2012)年度は、被用者年金各制度では実績が将来見通しを上回り、国民年金では実績が将来見通しを下回っている(図表3-1-11)。これは、基礎年金拠出金の実績が将来見通しから乖離し(図表3-1-16)、その結果、国庫・公経済負担の額についても、実績が将来見通しから乖離したことによる¹²。

図表3-1-11 国庫・公経済負担の実績と将来見通しとの比較

国庫・公経済負担	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績①	財政検証②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	7.8	7.2	0.6	8.1	8,831				2,464			
22	8.4	7.4	1.1	14.3	9,332	8,639	693	8.0	2,702	2,479	223	9.0
23	8.5	7.5	1.0	12.6	10,214	8,722	1,492	17.1	2,903	2,512	390	15.5
24	8.1	7.8	0.3	3.6	9,707	8,899	808	9.1	2,836	2,564	273	10.6

国庫・公経済負担	地共済				私学共済				国民年金			
	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	再計算②	差①-②	割合①-②/②	実績①	財政検証②	差①-②	割合①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	6,368				925				2.1	2.4	△0.4	△15.0
22	6,630	6,160	470	7.6	1,030	897	132	14.8	1.7	2.5	△0.8	△31.1
23	7,312	6,210	1,102	17.7	1,097	906	191	21.1	1.9	2.5	△0.6	△24.0
24	6,871	6,336	535	8.4	1,048	928	120	13.0	2.2	2.5	△0.3	△12.7

注 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(iii) 運用収入の実績と将来見通しの比較¹³

運用収入についてみると、平成24(2012)年度は、各制度とも、実績が将来見通しを大幅に上回っている¹⁴(図表3-1-12)。

¹² 基礎年金拠出金の実績と将来見通しとの比較は、(4)(ii)を参照。

¹³ 時価ベースでの比較である。

¹⁴ 1節(2)(iii)を参照。

図表 3-1-12 運用収入の実績と将来見通しとの比較

運用収入	厚生年金			国共済+地共済		
	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②
平成	兆円	兆円	兆円	億円	億円	億円
20	△8.4			<6,954> △30,155		
21	7.5	2.1	5.4	<6,522> 28,515		
22	△1.1	2.5	△3.7	<6,412> 834	8,417	<△2,005> △7,583
23	3.7	2.7	1.0	<5,503> 9,761	8,854	<△3,351> 907
24	10.5	2.8	7.7	<5,412> 35,455	9,274	<△3,863> 26,181

運用収入	国共済			地共済		
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②
平成	億円	億円	億円	億円	億円	億円
21	<1,508> 4,385			<5,014> 24,130		
22	<1,695> 979	1,480	<215> △501	<4,717> △145	6,937	<△2,221> △7,082
23	<1,534> 1,617	1,541	<△6> 77	<3,969> 8,143	7,313	<△3,344> 830
24	<1,635> 3,844	1,593	<42> 2,250	<3,776> 31,611	7,681	<△3,905> 23,930

運用収入	私学共済			国民年金		
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②
平成	億円	億円	億円	兆円	兆円	兆円
21	<440> 2,542			0.5	0.1	0.4
22	<428> 52	619	<△191> △567	△0.0	0.2	△0.2
23	<405> 606	661	<△256> △54	0.2	0.2	△0.0
24	<792> 3,050	703	<89> 2,347	0.7	0.2	0.5

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照。

注2 < >内は、簿価ベースである。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(4) 支出の実績と将来見通しの比較

(i) 給付費の実績と将来見通しの比較

給付費についてみると、平成24(2012)年度は、被用者年金各制度では実績が将来見通しを下回り、国民年金では実績が将来見通しを上回っている(図表3-1-13)。

図表3-1-13 給付費の実績と将来見通しとの比較

給付費	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	23.1	22.6	0.6	2.5	61,469				16,775			
22	23.3	23.1	0.2	0.7	62,250	62,543	△294	△0.5	16,817	16,836	△19	△0.1
23	22.9	23.8	△1.0	△4.1	62,375	63,421	△1,046	△1.6	16,665	16,798	△133	△0.8
24	23.7	24.7	△0.9	△3.8	62,891	64,584	△1,693	△2.6	16,635	17,139	△504	△2.9

給付費	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	44,694				2,579				0.1	0.1	0.0	26.5
22	45,433	45,707	△275	△0.6	2,671	2,913	△242	△8.3	0.0	0.1	△0.1	△64.9
23	45,710	46,623	△912	△2.0	2,718	2,981	△263	△8.8	0.0	0.1	△0.1	△64.3
24	46,256	47,445	△1,189	△2.5	2,798	3,068	△270	△8.8	0.2	0.1	0.1	95.4

注1 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」、「国民年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(ii) 基礎年金拠出金の実績と将来見通しの比較

ここでは、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費(基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計)、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、実績と将来見通しとを比較する。

まず、基礎年金給付費については、平成24(2012)年度は、実績が将来見通しを下回っている。次に、基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)については、実績が将来見通しを下回っている。基礎年金拠出金単価¹⁵は、実績が将来見通しを上回っている(図表3-1-14)。これは、基礎年金給付費の実績が将来見通しを下回ったことの影響より、基礎年金拠出金算定対象者数の実績が将来見通しを下回ったことの影響が大きいためである。

続いて、制度別の拠出金算定対象者数については、厚生年金、国民年金では、実績が将来見通しを下回り、国共済、地共済、私学共済では実績が将来見通しを上回っている(図表3-1-15)。

¹⁵ 基礎年金拠出金単価 = (基礎年金給付費 + 基礎年金相当給付費 - 特別国庫負担) / 基礎年金拠出金算定対象者数

図表 3-1-14 基礎年金給付費等の実績と将来見通しとの比較

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	19.7	19.4	0.4	1.9	0.3	0.3	0.0	1.0
22	20.0	19.8	0.1	0.6	0.3	0.3	△0.0	△4.7
23	20.1	20.3	△0.2	△0.9	0.3	0.4	△0.0	△8.8
24	20.6	20.9	△0.3	△1.4	0.3	0.4	△0.0	△11.0

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	百万人	百万人	百万人	%	円	円	円	%
21	55.3	58.3	△2.9	△5.0	29,212	27,236	1,975	7.3
22	54.7	57.8	△3.1	△5.4	29,947	28,128	1,819	6.5
23	53.8	57.4	△3.7	△6.4	30,587	28,867	1,720	6.0
24	54.0	57.1	△3.1	△5.4	31,301	29,969	1,332	4.4

図表 3-1-15 基礎年金拠出金算定対象者数の実績と将来見通しとの比較

拠出金 算定 対象者数	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
21	40.2	40.1	0.1	0.3	5,086				1,412			
22	40.0	40.0	△0.0	△0.0	5,014	5,038	△24	△0.5	1,399	1,417	△18	△1.3
23	39.6	40.0	△0.5	△1.1	4,950	4,961	△10	△0.2	1,396	1,402	△6	△0.4
24	39.7	40.0	△0.3	△0.7	4,917	4,880	37	0.8	1,390	1,380	10	0.7

拠出金 算定 対象者数	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
21	3,675				523				9.5	12.6	△3.1	△24.4
22	3,615	3,621	△6	△0.2	527	519	8	1.5	9.1	12.4	△3.2	△26.0
23	3,555	3,559	△4	△0.1	531	512	20	3.8	8.7	12.0	△3.3	△27.5
24	3,528	3,500	28	0.8	542	506	36	7.1	8.9	11.8	△3.0	△25.0

注1 国民年金の拠出金算定対象者は、第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る分である。

注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

各制度の基礎年金拠出金は、被用者年金各制度では実績が将来見通しを上回り、国民年金では実績が将来見通しを下回っている（図表 3-1-16）。これは、基礎年金拠出金は、全制度共通の基礎年金拠出金単価と各制度の基礎年金拠出金算定対象者数により決定されることから、上で述べたこれらの乖離状況を反映したものである。

図表 3-1-16 基礎年金拠出金（特別国庫負担分除く）の実績と将来見通しとの比較

基礎年金拠出金	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	14.1	13.1	1.0	7.5	17,830				4,949			
22	14.4	13.5	0.9	6.5	18,019	17,005	1,014	6.0	5,027	4,784	244	5.1
23	14.5	13.9	0.7	4.7	18,169	17,183	985	5.7	5,122	4,856	266	5.5
24	14.9	14.4	0.5	3.7	18,469	17,549	920	5.2	5,219	4,963	257	5.2

基礎年金拠出金	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	12,881				1,835				3.3	4.1	△0.8	△18.9
22	12,991	12,221	770	6.3	1,894	1,752	141	8.1	3.3	4.2	△0.9	△21.2
23	13,047	12,328	719	5.8	1,950	1,772	177	10.0	3.2	4.2	△1.0	△23.2
24	13,250	12,586	664	5.3	2,035	1,819	217	11.9	3.3	4.3	△0.9	△21.7

注1 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

注2 実績は確定値ベースである。

(iii) 実質的な支出の実績と将来見通しとの比較

実質的な支出¹⁶についてみると、平成 24(2012)年度は、厚生年金、地共済、国民年金では実績が将来見通しを下回り、国共済+地共済、国共済、私学共済では実績が将来見通しを上回っている。特に、国民年金については、実績が将来見通しを大きく下回っているが、これは、国民年金の基礎年金拠出金が、1節(4)(ii)で述べたとおり、実績と財政検証における見込みとで、大きく乖離したことによるものである（図表 3-1-17）。

¹⁶ 実質的な支出=独自給付費+基礎年金拠出金

図表 3-1-17 実質的な支出の実績と将来見通しとの比較

実質的な支出	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	37.9	35.7	2.2	6.3	61,985				16,112			
22	39.2	36.6	2.6	7.2	61,742	60,662	1,080	1.8	16,289	15,855	434	2.7
23	38.7	37.7	1.0	2.7	63,855	62,310	1,545	2.5	17,126	16,269	857	5.3
24	38.4	39.0	△0.6	△1.6	66,610	66,565	45	0.1	18,430	17,357	1,073	6.2

実質的な支出	地共済				私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	45,873				4,401				3.9	4.6	△0.7	△15.2
22	45,454	44,807	647	1.4	4,810	4,655	155	3.3	3.0	4.6	△1.6	△34.6
23	46,729	46,041	688	1.5	5,007	4,793	214	4.5	3.4	4.6	△1.3	△27.4
24	48,180	49,209	△1,028	△2.1	5,485	5,163	322	6.2	4.2	4.7	△0.5	△11.1

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(5) 積立金の実績と将来見通しとの比較¹⁷

積立金についてみると、平成24(2012)年度末は、厚生年金、私学共済では実績¹⁸が将来見通しを上回っており、国共済+地共済、国共済、地共済では実績が将来見通しを下回っている。また、国民年金では実績と将来見通しが同水準にある。厚生年金では、平成23(2011)年度末までは、実績が将来見通しを下回っていたが、平成24(2012)年度末では上回った(図表3-1-18)。

積立金の実績と将来見通しとの比較に際しては、財政検証・財政再計算の出発点となる積立金について、厚生年金及び国民年金は時価ベースを基準としている一方、国共済、地共済及び私学共済は簿価ベースを基準としており、将来見通し作成当初より、簿価ベースと時価ベースで違いがあることに留意が必要である。

なお、積立金の実績と将来見通しの乖離については、3節において分析を行う。また、財政状況の評価については、4節において分析を行う。

¹⁷ 時価ベースでの比較である。

¹⁸ 厚生年金及び国民年金は実績推計である。

図表3-1-18 積立金の実績と将来見通しとの比較

年度末 積立金	厚生年金				国共済+地共済			
	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
21	148.7	144.4	4.3	3.0	<472,912> 459,390	472,636	<276> △13,246	<0.1> △2.8
22	140.7	142.6	△2.0	△1.4	<465,480> 447,298	470,958	<△5,477> △23,660	<△1.2> △5.0
23	138.7	141.6	△2.9	△2.0	<456,266> 443,401	469,821	<△13,555> △26,420	<△2.9> △5.6
24	144.1	140.9	3.2	2.3	<443,786> 461,952	466,821	<△23,035> △4,869	<△4.9> △1.0

年度末 積立金	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
21	<83,658> 83,230	83,882	<△225> △652	<△0.3> △0.8	<389,255> 376,161	388,754	<501> △12,593	<0.1> △3.2
22	<81,822> 80,942	82,607	<△785> △1,665	<△1.0> △2.0	<383,658> 366,356	388,350	<△4,692> △21,995	<△1.2> △5.7
23	<79,451> 78,895	81,471	<△2,020> △2,576	<△2.5> △3.2	<376,816> 364,506	388,350	<△11,535> △23,844	<△3.0> △6.1
24	<75,627> 77,427	79,745	<△4,118> △2,319	<△5.2> △2.9	<368,159> 384,525	387,075	<△18,917> △2,550	<△4.9> △0.7

年度末 積立金	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
21	<34,073> 33,963	34,508	<△435> △545	<△1.3> △1.6	9.7	10.0	△0.3	△3.0
22	<34,083> 33,733	34,864	<△781> △1,131	<△2.2> △3.2	9.9	10.2	△0.2	△2.3
23	<34,156> 34,055	35,325	<△1,169> △1,271	<△3.3> △3.6	10.1	10.3	△0.2	△1.7
24	<34,224> 36,406	35,672	<△1,448> 734	<△4.1> 2.1	10.4	10.4	△0.0	△0.1

注1 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」「国民年金の実績推計」の項を参照。
 注2 < >内は、簿価ベースである。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

2 財政指標の実績と将来見通しとの比較

(1) 年金扶養比率の実績と将来見通しとの比較

受給者ベースの年金扶養比率¹⁹についてみると、平成24(2012)年度末は、厚生年金及び国民年金では、実績と将来見通しが概ね同水準となっている。国共済+地共済、国共済、地共済及び私学共済では、実績が将来見通しを上回っている²⁰ (図表3-2-1)。

図表3-2-1 年金扶養比率の実績と将来見通しとの比較

項目	年度末	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成				%				%				%
	21	2.66	2.71	△0.05	△1.8	1.64				1.57			
	22	2.57	2.59	△0.02	△0.9	1.58	1.55	0.03	1.9	1.57	1.53	0.04	2.7
	23	2.50	2.50	△0.01	△0.3	1.54	1.49	0.04	3.0	1.56	1.49	0.07	4.5
	24	2.44	2.41	0.03	1.3	1.50	1.44	0.06	4.0	1.54	1.45	0.09	6.1
被保険者数 (X)	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	34.2	34.4	△0.2	△0.5	3,952				1,044			
	22	34.4	34.5	△0.1	△0.4	3,933	3,905	29	0.7	1,055	1,028	27	2.7
	23	34.5	34.8	△0.2	△0.7	3,917	3,852	65	1.7	1,059	1,013	46	4.6
	24	34.7	34.8	△0.1	△0.2	3,900	3,794	106	2.8	1,057	992	66	6.6
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	21	12.9	12.7	0.2	1.4	2,412				664			
	22	13.4	13.3	0.1	0.5	2,484	2,512	△28	△1.1	672	673	△0	△0.0
	23	13.8	13.9	△0.1	△0.4	2,548	2,580	△32	△1.2	679	679	1	0.1
	24	14.2	14.5	△0.2	△1.5	2,608	2,640	△32	△1.2	687	684	3	0.5

項目	年度末	地共済				私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成				%				%				%
	21	1.66				5.01				2.47	2.49	△0.02	△0.9
	22	1.59	1.56	0.02	1.6	4.84	4.59	0.25	5.3	2.42	2.42	0.01	0.3
	23	1.53	1.49	0.04	2.4	4.71	4.32	0.38	8.9	2.35	2.34	0.01	0.2
	24	1.48	1.43	0.05	3.3	4.54	4.08	0.46	11.2	2.25	2.25	△0.00	△0.0
被保険者数 (X)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	2,908				478				67.9	68.1	△0.3	△0.4
	22	2,878	2,877	1	0.1	485	471	14	3.0	67.3	67.4	△0.1	△0.1
	23	2,858	2,840	19	0.7	492	464	28	6.1	66.7	66.7	△0.0	△0.0
	24	2,842	2,803	40	1.4	499	459	40	8.6	66.2	66.1	0.1	0.2
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	21	1,748				95				27.5	27.3	0.1	0.5
	22	1,812	1,839	△28	△1.5	100	102	△2	△2.2	27.8	27.9	△0.1	△0.4
	23	1,869	1,902	△33	△1.7	105	107	△3	△2.6	28.4	28.5	△0.1	△0.2
	24	1,922	1,957	△35	△1.8	110	112	△3	△2.3	29.4	29.4	0.1	0.2

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

¹⁹ 年金扶養比率＝年度末被保険者（組合員・加入者）数

／年度末老齢・退職年金受給者数（老齢・退年相当）

²⁰ 一般に、年金扶養比率が低いことは被保険者の負担が大きいことを、年金扶養比率が高いことは被保険者の負担が小さいことを意味する。

(2) 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と将来見通しとの比較

(i) 総合費用率の実績と将来見通しとの比較

総合費用率²¹についてみると、平成24(2012)年度は、被用者年金各制度ともに実績が将来見通しを上回っている²²(図表3-2-2)。これは、1節(1)(ii)で述べたように、分母となる標準報酬総額の実績が将来見通しを下回ったことの影響が大きい。

図表 3-2-2 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と将来見通しとの比較

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
総合費用率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	20.2	18.5	1.6	8.8	19.9				19.9			
	22	20.6	18.8	1.9	10.0	20.2	18.9	1.3	6.7	20.2	19.3	0.9	4.8
	23	20.1	18.7	1.5	8.0	20.9	19.2	1.7	8.8	21.2	19.5	1.7	9.0
	24	20.1	18.8	1.3	6.9	22.5	20.2	2.3	11.3	24.0	20.7	3.3	16.2
独自給付 費用率 (Y/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	15.1	14.3	0.8	5.7	16.6				16.4			
	22	15.2	14.4	0.8	5.4	16.5	15.8	0.7	4.2	16.2	15.9	0.3	2.1
	23	14.8	14.4	0.4	3.1	17.0	16.1	0.9	5.4	17.0	16.0	1.0	6.0
	24	15.2	14.5	0.7	5.0	18.7	17.2	1.6	9.1	19.7	17.2	2.6	14.8
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	5.1	4.3	0.8	19.2	3.3				3.6			
	22	5.4	4.3	1.1	25.2	3.7	3.1	0.6	19.6	4.1	3.5	0.6	17.4
	23	5.3	4.3	1.0	24.3	3.9	3.1	0.8	26.8	4.2	3.4	0.8	22.8
	24	4.9	4.3	0.6	13.4	3.8	3.1	0.7	23.1	4.3	3.5	0.8	22.7
総合費用 (X)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	30.1	28.4	1.7	5.8	53,154				13,648			
	22	30.8	29.2	1.6	5.5	52,410	52,023	388	0.7	13,587	13,376	211	1.6
	23	30.2	30.1	0.1	0.2	53,641	53,588	53	0.1	14,224	13,757	467	3.4
	24	30.3	31.2	△0.9	△3.0	56,903	57,666	△763	△1.3	15,594	14,793	801	5.4
独自給付 費用 (Y)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	22.5	21.9	0.6	2.8	44,422				11,197			
	22	22.7	22.5	0.2	1.1	42,810	43,520	△711	△1.6	10,867	10,984	△117	△1.1
	23	22.2	23.2	△1.0	△4.3	43,617	44,996	△1,379	△3.1	11,394	11,329	65	0.6
	24	22.9	24.0	△1.1	△4.8	47,324	48,891	△1,567	△3.2	12,830	12,312	518	4.2
基礎年金 費用 (Z)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	7.6	6.6	1.0	16.0	8,731				2,451			
	22	8.1	6.7	1.4	20.1	9,601	8,502	1,098	12.9	2,720	2,392	328	13.7
	23	8.0	6.9	1.1	15.3	10,024	8,592	1,432	16.7	2,829	2,428	401	16.5
	24	7.4	7.2	0.2	2.9	9,579	8,775	804	9.2	2,764	2,481	282	11.4
標準報酬 総額 (W)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	149.2	153.4	△4.2	△2.7	267,059				68,463			
	22	149.2	155.6	△6.4	△4.1	259,640	275,100	△15,460	△5.6	67,137	69,297	△2,159	△3.1
	23	149.9	161.5	△11.6	△7.2	257,253	279,651	△22,398	△8.0	67,065	70,675	△3,610	△5.1
	24	150.9	166.3	△15.4	△9.3	252,582	284,784	△32,202	△11.3	64,964	71,593	△6,629	△9.3

(次頁に続く)

²¹ 総合費用率 = (実質的な支出 - 国庫・公経済負担) / 標準報酬総額 × 100

²² 一般に、総合費用率は、制度の成熟とともに上昇する。

図表 3-2-2 総合費用率、独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と将来見通しとの比較（続き）

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
総合費用率 (X/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	19.9				12.6			
	22	20.2	18.8	1.4	7.4	13.6	13.4	0.2	1.5
	23	20.7	19.1	1.7	8.7	13.9	13.5	0.4	3.2
	24	22.0	20.1	1.9	9.5	15.7	14.4	1.3	9.1
独自給付 費用率 (Y/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	16.7				9.2			
	22	16.6	15.8	0.8	5.0	9.8	10.3	△0.4	△4.2
	23	16.9	16.1	0.8	5.2	10.1	10.4	△0.3	△3.3
	24	18.4	17.2	1.2	7.2	12.0	11.3	0.7	6.5
基礎年金 費用率 (Z/W×100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	3.2				3.4			
	22	3.6	3.0	0.6	20.4	3.8	3.1	0.6	20.2
	23	3.8	2.9	0.8	28.2	3.9	3.1	0.8	25.2
	24	3.6	3.0	0.7	23.1	3.7	3.1	0.6	18.5
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	39,505				3,476			
	22	38,823	38,646	177	0.5	3,780	3,758	22	0.6
	23	39,417	39,831	△414	△1.0	3,910	3,886	23	0.6
	24	41,309	42,873	△1,563	△3.6	4,437	4,235	201	4.8
独自給付 費用 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	33,225				2,532			
	22	31,943	32,536	△593	△1.8	2,737	2,882	△145	△5.0
	23	32,223	33,667	△1,444	△4.3	2,828	3,000	△172	△5.7
	24	34,494	36,580	△2,085	△5.7	3,402	3,326	76	2.3
基礎年金 費用 (Z)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	6,280				944			
	22	6,881	6,111	770	12.6	1,044	876	168	19.1
	23	7,194	6,164	1,030	16.7	1,081	886	195	22.0
	24	6,815	6,293	522	8.3	1,034	909	125	13.7
標準報酬 総額 (W)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	198,596				27,600			
	22	192,503	205,803	△13,301	△6.5	27,788	28,026	△237	△0.8
	23	190,187	208,975	△18,788	△9.0	28,041	28,767	△725	△2.5
	24	187,618	213,191	△25,573	△12.0	28,272	29,446	△1,174	△4.0

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注3 独自給付費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担－基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注4 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」である。

注5 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。

注6 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(ii) 独自給付費用率及び基礎年金費用率の実績と将来見通しとの比較

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率とに分けて、それぞれについて、実績と将来見通しとを比較すると、独自給付費用率、基礎年金費用率とも、被用者年金各制度で実績が将来見通しを上回っている（図表 3-2-2）。

(3) 保険料比率の実績と将来見通しとの比較

保険料比率²³についてみると、平成24(2012)年度は、各制度とも実績が将来見通しを下回っている²⁴(図表3-2-3)。この乖離は、分子となる保険料収入の実績が将来見通しを下回ったことによるものである。

図表3-2-3 保険料比率の実績と将来見通しとの比較

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済				国共済			
		実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
保険料比率 (Y/X × 100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	76.4	83.8	△7.3	△8.8	74.9				75.7			
	22	76.3	84.6	△8.3	△9.8	75.3	80.8	△5.5	△6.8	75.8	79.5	△3.7	△4.7
	23	80.1	87.0	△6.9	△7.9	74.5	81.5	△7.0	△8.6	74.1	80.7	△6.6	△8.2
	24	82.2	88.3	△6.2	△7.0	70.6	78.9	△8.3	△10.5	66.6	77.7	△11.1	△14.3
総合費用 (X)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	30.1	28.4	1.7	5.8	53,154				13,648			
	22	30.8	29.2	1.6	5.5	52,410	52,023	388	0.7	13,587	13,376	211	1.6
	23	30.2	30.1	0.1	0.2	53,641	53,588	53	0.1	14,224	13,757	467	3.4
	24	30.3	31.2	△0.9	△3.0	56,903	57,666	△763	△1.3	15,594	14,793	801	5.4
保険料 収入 (Y)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	23.0	23.8	△0.8	△3.4	39,825				10,327			
	22	23.5	24.7	△1.2	△4.9	39,466	42,024	△2,559	△6.1	10,298	10,640	△342	△3.2
	23	24.2	26.2	△2.0	△7.7	39,964	43,697	△3,733	△8.5	10,535	11,099	△564	△5.1
	24	24.9	27.6	△2.7	△9.8	40,171	45,494	△5,323	△11.7	10,384	11,494	△1,110	△9.7

項目	年度	地共済				私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
保険料比率 (Y/X × 100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	21	74.7				96.9				93.8	103.9	△10.1	△9.7
	22	75.1	81.2	△6.1	△7.5	92.3	93.0	△0.7	△0.8	125.8	103.6	22.2	21.5
	23	74.7	81.8	△7.2	△8.8	92.5	94.9	△2.4	△2.5	106.5	101.8	4.6	4.5
	24	72.1	79.3	△7.2	△9.1	84.3	91.6	△7.3	△7.9	80.6	99.6	△19.0	△19.1
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	21	39,505				3,476				1.8	2.1	△0.3	△15.4
	22	38,823	38,646	177	0.5	3,780	3,758	22	0.6	1.3	2.2	△0.8	△38.6
	23	39,417	39,831	△414	△1.0	3,910	3,886	23	0.6	1.5	2.2	△0.7	△31.2
	24	41,309	42,873	△1,563	△3.6	4,437	4,235	201	4.8	2.0	2.2	△0.2	△9.2
保険料 収入 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	21	29,499				3,368				1.7	2.2	△0.5	△23.6
	22	29,167	31,384	△2,217	△7.1	3,488	3,494	△6	△0.2	1.7	2.2	△0.6	△25.4
	23	29,429	32,598	△3,169	△9.7	3,615	3,687	△72	△2.0	1.6	2.2	△0.6	△28.1
	24	29,787	34,000	△4,213	△12.4	3,741	3,879	△138	△3.5	1.6	2.2	△0.6	△26.5

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。
 注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。
 注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

²³ 保険料比率=保険料収入/(実質的な支出-国庫・公経済負担)×100

²⁴ 保険料比率が100%以上なら、自前で財源を用意しなければならない分を保険料収入で賄うことができているが、100%未満になると、運用収入等、他の収入で補うことが必要な状況とある。

(4) 積立比率の実績と将来見通しとの比較

積立比率²⁵についてみると、平成24(2012)年度は、厚生年金、国民年金では実績が将来見通しを上回り、国共済+地共済、国共済、地共済、私学共済では実績が将来見通しを下回っている²⁶ (図表3-2-4)。

図表3-2-4 積立比率の実績と将来見通しとの比較

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
積立比率 (Y/X)	平成				%				%
	21	4.9	5.1	△0.2	△4.7	<9.0> 8.4			
	22	4.8	4.9	△0.1	△2.4	<9.0> 8.8	9.1	<△0.1> △0.3	<△0.7> △3.5
	23	4.7	4.7	△0.1	△1.6	<8.7> 8.3	8.8	<△0.1> △0.4	<△1.3> △5.1
	24	4.6	4.5	0.0	1.0	<8.0> 7.8	8.1	<△0.1> △0.4	<△1.6> △4.4
総合費用 (X)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	21	30.1	28.4	1.7	5.8	53,154			
	22	30.8	29.2	1.6	5.5	52,410	52,023	388	0.7
	23	30.2	30.1	0.1	0.2	53,641	53,588	53	0.1
	24	30.3	31.2	△0.9	△3.0	56,903	57,666	△763	△1.3
前年度末 積立金 (Y)	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
	21	146.5	145.3	1.2	0.8	<480,911> 444,212			
	22	148.7	144.4	4.3	3.0	<472,912> 459,390	472,636	<276> △13,246	<0.1> △2.8
	23	140.7	142.6	△2.0	△1.4	<465,480> 447,298	470,958	<△5,477> △23,660	<△1.2> △5.0
	24	138.7	141.6	△2.9	△2.0	<456,266> 443,401	469,821	<△13,555> △26,420	<△2.9> △5.6

(次頁に続く)

²⁵ 積立比率=前年度末積立金/(実質的な支出-国庫・公経済負担)

²⁶ 地共済は、簿価ベースでは、実績が将来見通しを上回っている。

図表3-2-4 積立比率の実績と将来見通しとの比較（続き）

項目	年度	国共済				地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
積立比率 (Y/X)	平成				%				%
	21	<6.3> 6.0				<10.0> 9.2			
	22	<6.2> 6.1	6.3	<△0.1> △0.1	<△1.8> △2.3	<10.0> 9.7	10.1	<△0.0> △0.4	<△0.3> △3.7
	23	<5.8> 5.7	6.0	<△0.3> △0.3	<△4.2> △5.2	<9.7> 9.3	9.8	<△0.0> △0.5	<△0.2> △4.7
	24	<5.1> 5.1	5.5	<△0.4> △0.4	<△7.5> △8.1	<9.1> 8.8	9.1	<0.1> △0.2	<0.7> △2.6
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	13,648				39,505			
	22	13,587	13,376	211	1.6	38,823	38,646	177	0.5
	23	14,224	13,757	467	3.4	39,417	39,831	△414	△1.0
	24	15,594	14,793	801	5.4	41,309	42,873	△1,563	△3.6
前年度末 積立金 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	21	<85,711> 82,145				<395,200> 362,067			
	22	<83,658> 83,230	83,882	<△225> △652	<△0.3> △0.8	<389,255> 376,161	388,754	<501> △12,593	<0.1> △3.2
	23	<81,822> 80,942	82,607	<△785> △1,665	<△1.0> △2.0	<383,658> 366,356	388,350	<△4,692> △21,995	<△1.2> △5.7
	24	<79,451> 78,895	81,471	<△2,020> △2,576	<△2.5> △3.2	<376,816> 364,506	388,350	<△11,535> △23,844	<△3.0> △6.1
項目	年度	私学共済				国民年金			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績推計 ①	財政検証 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
積立比率 (Y/X)	平成				%				%
	21	<9.9> 9.1				5.2	4.6	0.6	11.9
	22	<9.0> 9.0	9.2	<△0.2> △0.2	<△1.8> △2.2	7.3	4.6	2.7	57.6
	23	<8.7> 8.6	9.0	<△0.3> △0.3	<△2.8> △3.8	6.7	4.7	2.0	42.1
	24	<7.7> 7.7	8.3	<△0.6> △0.7	<△7.7> △8.0	5.1	4.7	0.4	8.3
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	21	3,476				1.8	2.1	△0.3	△15.4
	22	3,780	3,758	22	0.6	1.3	2.2	△0.8	△38.6
	23	3,910	3,886	23	0.6	1.5	2.2	△0.7	△31.2
	24	4,437	4,235	201	4.8	2.0	2.2	△0.2	△9.2
前年度末 積立金 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
	21	<34,366> 31,523				9.3	9.9	△0.5	△5.3
	22	<34,073> 33,963	34,508	<△435> △545	<△1.3> △1.6	9.7	10.0	△0.3	△3.2
	23	<34,083> 33,733	34,864	<△781> △1,131	<△2.2> △3.2	9.9	10.2	△0.2	△2.3
	24	<34,156> 34,055	35,325	<△1,169> △1,271	<△3.3> △3.6	10.1	10.3	△0.2	△1.7

注1 <>内は、簿価ベースである。

注2 厚生年金、国民年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」、「国民年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 総合費用とは「実質的な支出－国庫・公経済負担」である。

注4 「国共済＋地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

3 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金各制度について、平成24(2012)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離の要因を分析する。

(1) 平成24年度末積立金の乖離分析の方法

人口要素²⁷及び経済要素²⁸の実績と将来見通しとの乖離により各収支項目の実績と将来見通しが乖離し、その結果、収支残の実績と将来見通しが乖離する。積立金の実績と将来見通しとの乖離は、その累積である。

ここでは、平成24(2012)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離を、人口要素及び経済要素の乖離並びにこれらの乖離の発生年度別に分解することにより、乖離の寄与度分析を行う。まず、運用利回りが人口要素の影響を受けず、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものとして、積立金の乖離を、

- ・運用利回りの実績が将来見通しと異なったことで発生した乖離
- ・運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことで発生した乖離

に分けることにする。

具体的には、平成24(2012)年度末の積立金の実績が将来見通しと乖離した要因を次のように分け、それぞれが寄与した分を計算する²⁹。

- ・平成21(2009)年度末の積立金が将来見通しと異なったこと³⁰ . . . ①
- ・平成22(2010)年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと . . . ②
- ・平成22(2010)年度の「運用収入以外の収支残」³¹が将来見通しと異なったこと . . . ③
- ・平成23(2011)年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと . . . ④
- ・平成23(2011)年度の「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったこと . . . ⑤
- ・平成24(2012)年度の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと . . . ⑥
- ・平成24(2012)年度の「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったこと . . . ⑦

²⁷ 人口要素には、将来人口、死亡率、被保険者数の見通し、失権率、脱退率などがある。

²⁸ 経済要素は、名目賃金上昇率、物価上昇率、名目運用利回りの3つである。

²⁹ 各要因が平成24(2012)年度末の積立金の実績と将来見通しとの乖離に寄与した分の計算方法は、章末の参考2を参照のこと。本節では、参考2で示した算式・計算順によって計算している。一般的に、寄与分の計算結果は、計算方法によって若干変動する場合がある。

³⁰ 各制度の将来見通しは平成22(2010)年度以降について作成されているため、乖離分析も平成22(2010)年度以降について行っている。

³¹ 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

さらに「名目運用利回りが将来見通しと異なったこと」(②、④及び⑥)の寄与分を

- ・実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
・・・②-1、④-1及び⑥-1
- ・名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことで、それに相当する運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分(実質的な運用利回りは将来見通しどおり)
・・・②-2、④-2及び⑥-2

に、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったこと」(③、⑤及び⑦)の寄与分を

- ・名目賃金上昇率³²が将来見通しと異なったことの寄与分
・・・③-1、⑤-1及び⑦-1
- ・名目賃金上昇率以外の経済要素³³が将来見通しと異なったことの寄与分
・・・③-2、⑤-2及び⑦-2
- ・人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与分
・・・③-3、⑤-3及び⑦-3

に分け、それぞれの寄与分を計算した³⁴。

なお、共済年金の積立金や運用収入の実績には簿価ベースと時価ベースがあるが、両者について乖離分析を行った。この際、共済年金の決算では、有価証券売却損等が運用損益以外の支出項目として計上される場合があるため、簿価ベースの運用収入には有価証券売却損等を加味した正味運用収入³⁵を用いている。

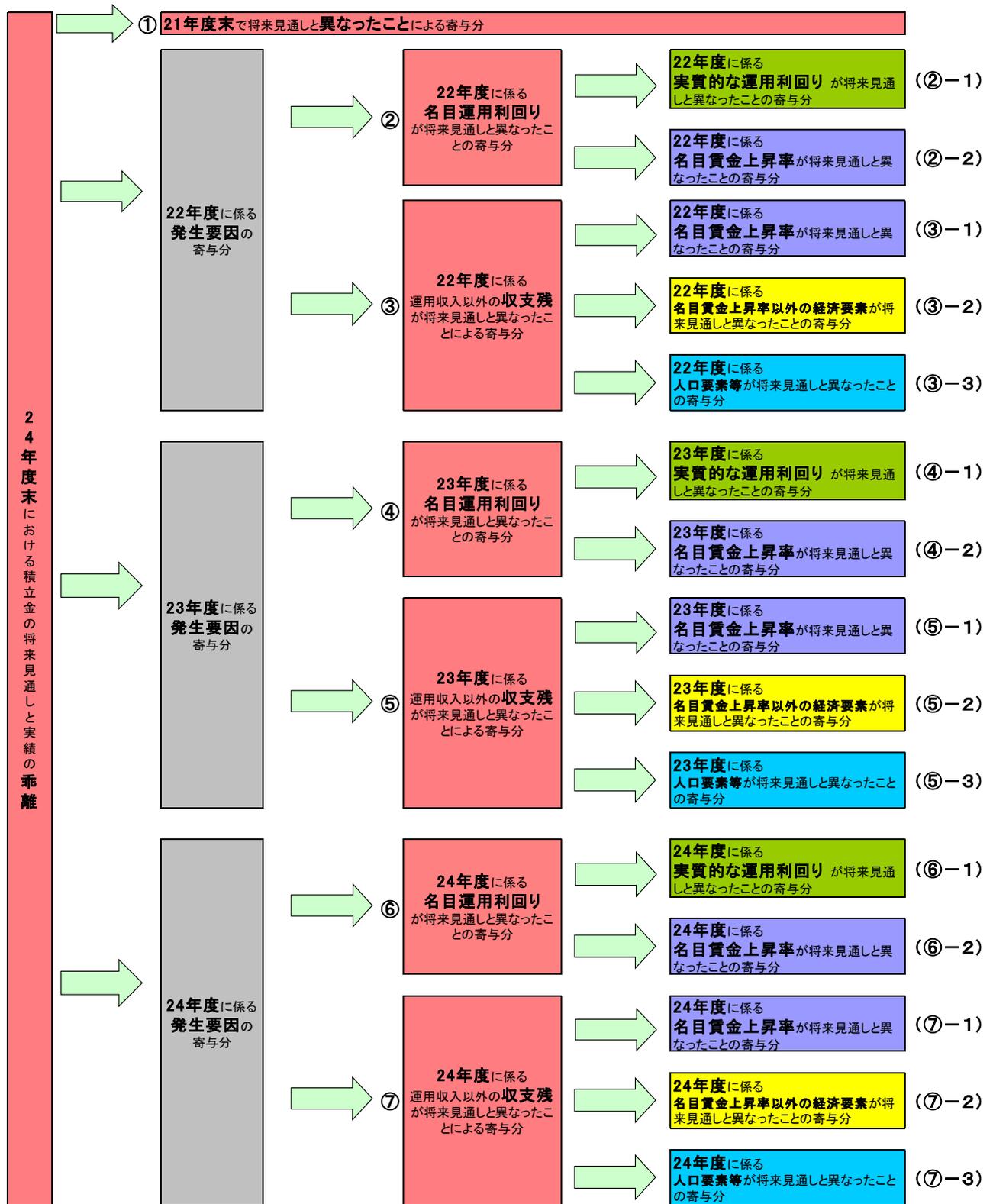
³² 再評価率表の改定幅(年金額の賃金スライド)を規定する基礎となる全被用者年金制度でみた1人当たり名目賃金上昇率である。

³³ 1)保険料収入に直接影響する当該制度の1人当たり名目賃金上昇率と全被用者年金制度でみた1人当たり名目賃金上昇率との差、2)毎年の年金改定率(物価スライド率等)と全被用者年金制度でみた1人当たり名目賃金上昇率との差の2つからなる。なお、運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

³⁴ 計算方法の詳細は章末の参考2参照のこと。

³⁵ 本報告における共済年金の正味運用収入とは、決算上の運用収入(簿価ベース)から有価証券売却損等を減じた収益額である。

図表 3-3-1 「平成24年度末積立金の実績と平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しとの乖離状況」における分析の流れ



(2) 乖離分析の結果³⁶

平成24(2012)年度末の積立金の乖離分析の結果をまとめたものが図表3-3-2である。

積立金の実績と将来見通しとの乖離を発生年度別にみると、厚生年金及び私学共済では、平成21(2009)年度末及び平成24(2012)年度においてプラス方向の寄与となっており、これらの寄与が平成22(2010)年度及び平成23(2011)年度におけるマイナス方向の寄与を上回ったため、結果として平成24(2012)年度末において実績が将来見通しを上回っていることがわかる。

一方、国共済+地共済、国共済及び地共済では、平成24(2012)年度においてプラス方向の寄与となったものの、平成21(2009)年度末、平成22(2010)年度及び平成23(2011)年度のマイナス方向の寄与を上回らなかったため、平成24(2012)年度末において実績が将来見通しを下回っている。

次に、平成22(2010)年度に発生した積立金の乖離を発生要因別にみると、

- ・名目運用利回りの実績と将来見通しの前提の乖離による部分(②)は、各制度ともマイナス方向に寄与していること
- ・名目運用利回りの実績と将来見通しの前提の乖離による部分(②)のうち、名目賃金上昇率の実績と将来見通しの前提の乖離に相当する部分(②-2)のマイナス方向の寄与が大きく、実質的な運用利回りの違い(②-1)によるプラス方向の寄与を打ち消していること
- ・運用収入以外の収支残(③)は、各制度ともマイナス方向に寄与していること
- ・運用収入以外の収支残(③)のうち、名目賃金上昇率以外の経済要素(③-2)は、各制度ともにマイナス方向に寄与したこと、人口要素等(③-3)は、私学共済以外はマイナス方向に寄与したこと

などが表れている。

続いて、平成23(2011)年度に発生した積立金の乖離について発生要因別にみると、

- ・名目運用利回りの実績と将来見通しの前提の乖離による部分(④)は、厚生年金、国共済+地共済、国共済及び地共済ではプラス方向に寄与しているが、私学共済ではマイナス方向に寄与していること
- ・名目運用利回りの実績と将来見通しの前提の乖離による部分(④)のうち、名目賃金上昇率の実績と将来見通しの前提の乖離に相当する部分(④-2)のマイナス方向の

³⁶ 時価ベースで分析している。

寄与が大きく、実質的な運用利回りの違い(④-1)によるプラス方向の寄与を打ち消していること

- ・運用収入以外の収支残(⑤)は、各制度ともマイナス方向に寄与していること
- ・運用収入以外の収支残(⑤)のうち、名目賃金上昇率以外の経済要素(⑤-2)は、各制度ともにマイナス方向に寄与したこと、人口要素等(⑤-3)は、私学共済以外はマイナス方向に寄与したこと

などが表れている。

続いて、平成24(2012)年度に発生した積立金の乖離について発生要因別にみると、

- ・名目運用利回りの実績と将来見通しの前提の乖離による部分(⑥)は、各制度ともプラス方向に寄与していること
- ・名目運用利回りの実績と将来見通しの前提の乖離による部分(⑥)のうち、実質的な運用利回りの違い(⑥-1)によるプラス方向の寄与が、名目賃金上昇率の実績と将来見通しの前提の乖離に相当する部分(⑥-2)のマイナス方向の寄与より大きいこと
- ・運用収入以外の収支残(⑦)は、各制度ともマイナス方向に寄与していること
- ・運用収入以外の収支残(⑦)のうち、名目賃金上昇率以外の経済要素(⑦-2)、人口要素等(⑦-3)は、各制度ともマイナス方向に寄与したこと

などが表れている。

最後に、平成22(2010)年度から平成24(2012)年度までの通期でみると、

- ・名目運用利回りの実績と将来見通しの前提の乖離による部分(②+④+⑥)は、各制度ともプラス方向に寄与していること
- ・名目運用利回りの実績と将来見通しの前提の乖離による部分のうち、実質的な運用利回りの違いによるプラス方向の寄与が、名目賃金上昇率相当分の実績と将来見通しの前提の乖離に相当する部分のマイナスの寄与を上回っていること
- ・運用収入以外の収支残(③+⑤+⑦)は、各制度ともマイナス方向に寄与していること
- ・運用収入以外の収支残のうち、名目賃金上昇率以外の経済要素、人口要素等は、各制度ともマイナス方向の寄与したこと

などが表れている。

図表 3-3-2 平成24年度末積立金の実績と平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		
	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
⑩ 平成24年度末積立金の将来見通しとの乖離	3.2	<△23,035>	△4,869	<△4,118>	△2,319	<△18,917>	△2,550	<△1,448>	734	
① 平成21年度末積立金の乖離分	4.8	<278>	△14,714	<△237>	△708	<514>	△14,006	<△454>	△606	
(平成22年度に係る発生要因の寄与分計)	△7.0	<△5,860>	△11,543	<△576>	△1,077	<△5,283>	△10,466	<△354>	△649	
平成22年度	② 名目運用利回り	△4.0	<△2,947>	△8,386	<△42>	△524	<△2,905>	△7,862	<△335>	△628
	実質的な運用利回り ②-1	1.9	<15,022>	11,093	<3,179>	2,808	<11,844>	8,284	<1,008>	814
	名目賃金上昇率 ②-2	△5.9	<△17,969>	△19,479	<△3,220>	△3,332	<△14,749>	△16,147	<△1,343>	△1,442
	③ 運用収入以外の収支残	△3.0	<△2,913>	△3,157	<△535>	△553	<△2,378>	△2,604	<△19>	△21
	名目賃金上昇率 ③-1	0.3	<479>	517	<123>	127	<356>	390	<11>	11
	名目賃金上昇率以外の経済要素 ③-2	△1.2	<△2,155>	△2,329	<△504>	△522	<△1,651>	△1,807	<△109>	△118
人口要素等 ③-3	△2.0	<△1,238>	△1,346	<△153>	△159	<△1,084>	△1,187	<80>	86	
(平成23年度に係る発生要因の寄与分計)	△0.9	<△8,103>	△2,394	<△1,246>	△921	<△6,857>	△1,473	<△389>	△130	
平成23年度	④ 名目運用利回り	1.1	<△4,361>	1,597	<△230>	126	<△4,131>	1,470	<△300>	△36
	実質的な運用利回り ④-1	5.3	<8,589>	15,465	<2,045>	2,470	<6,544>	12,995	<681>	1,010
	名目賃金上昇率 ④-2	△4.2	<△12,950>	△13,868	<△2,275>	△2,344	<△10,675>	△11,524	<△981>	△1,046
	⑤ 運用収入以外の収支残	△2.1	<△3,743>	△3,991	<△1,017>	△1,048	<△2,726>	△2,943	<△88>	△94
	名目賃金上昇率 ⑤-1	0.2	<466>	497	<126>	130	<340>	367	<10>	10
	名目賃金上昇率以外の経済要素 ⑤-2	△0.8	<△2,023>	△2,156	<△564>	△582	<△1,458>	△1,575	<△145>	△155
人口要素等 ⑤-3	△1.4	<△2,186>	△2,331	<△578>	△596	<△1,608>	△1,736	<47>	50	
(24年度に係る発生要因の寄与分計)	6.3	<△9,349>	23,782	<△2,059>	387	<△7,291>	23,395	<△252>	2,119	
平成24年度	⑥ 名目運用利回り	7.9	<△4,673>	28,458	<△46>	2,400	<△4,627>	26,058	<93>	2,465
	実質的な運用利回り ⑥-1	12.0	<8,968>	42,100	<2,284>	4,730	<6,684>	37,369	<1,128>	3,499
	名目賃金上昇率 ⑥-2	△4.1	<△13,641>	△13,641	<△2,330>	△2,330	<△11,311>	△11,311	<△1,034>	△1,034
	⑦ 運用収入以外の収支残	△1.6	<△4,676>	△4,676	<△2,013>	△2,013	<△2,663>	△2,663	<△346>	△346
	名目賃金上昇率 ⑦-1	0.1	<496>	496	<156>	156	<340>	340	<21>	21
	名目賃金上昇率以外の経済要素 ⑦-2	△0.8	<△1,740>	△1,740	<△638>	△638	<△1,102>	△1,102	<△145>	△145
人口要素等 ⑦-3	△1.0	<△3,432>	△3,432	<△1,531>	△1,531	<△1,901>	△1,901	<△221>	△221	
(平成22~24年度に係る発生要因の寄与分計)	△1.6	<△23,312>	9,845	<△3,881>	△1,611	<△19,431>	11,456	<△995>	1,340	
平成22~24年度	名目運用利回り (②+④+⑥)	5.0	<△11,980>	21,669	<△317>	2,003	<△11,663>	19,666	<△541>	1,801
	実質的な運用利回り	19.2	<32,579>	68,658	<7,508>	10,009	<25,071>	58,648	<2,816>	5,323
	名目賃金上昇率	△14.2	<△44,560>	△46,989	<△7,825>	△8,006	<△36,734>	△38,982	<△3,358>	△3,522
	運用収入以外の収支残 (③+⑤+⑦)	△6.6	<△11,332>	△11,824	<△3,564>	△3,614	<△7,768>	△8,210	<△453>	△461
	名目賃金上昇率	0.6	<1,441>	1,510	<405>	413	<1,036>	1,097	<41>	42
	名目賃金上昇率以外の経済要素	△2.8	<△5,918>	△6,225	<△1,706>	△1,741	<△4,211>	△4,484	<△400>	△418
人口要素等	△4.5	<△6,856>	△7,109	<△2,263>	△2,286	<△4,593>	△4,824	<△94>	△85	

(次頁に続く)

図表 3-3-2 平成24年度末積立金の実績と平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分（続き）

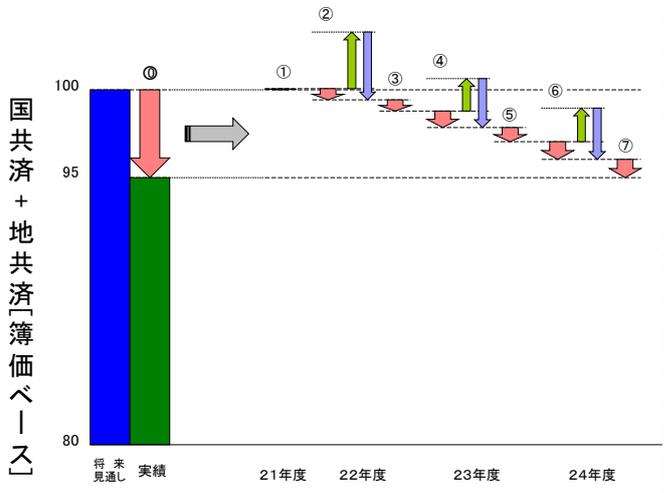
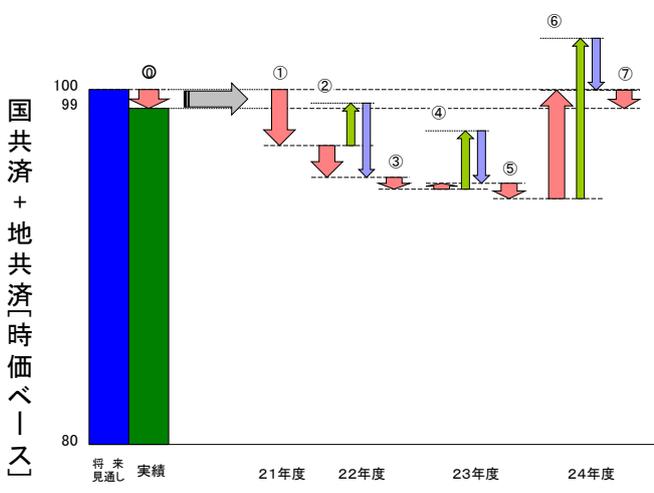
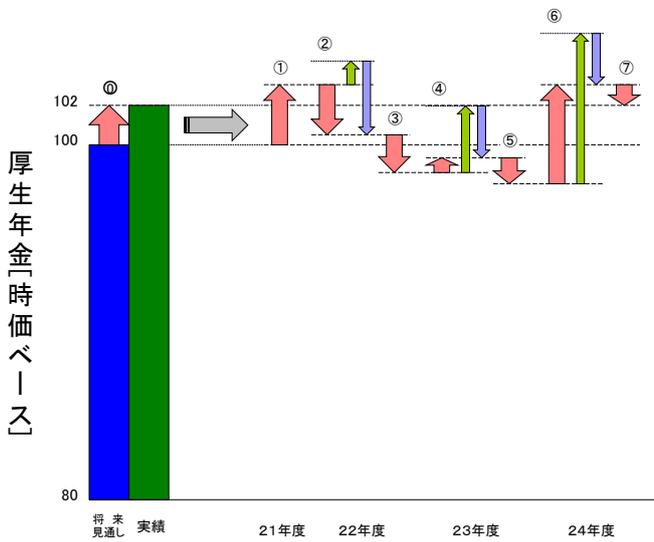
将来見通しとの乖離の発生要因	平成24年度末の積立金将来見通しを100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済		
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
⑩ 平成24年度末積立金の将来見通しとの乖離	2.3	<△4.9>	△1.0	<△5.2>	△2.9	<△4.9>	△0.7	<△4.1>	2.1	
① 平成21年度末積立金の乖離分	3.4	<0.1>	△3.2	<△0.3>	△0.9	<0.1>	△3.6	<△1.3>	△1.7	
（平成22年度に係る発生要因の寄与分計）										
平成22年度	② 名目運用利回り	△2.8	<△0.6>	△1.8	<△0.1>	△0.7	<△0.8>	△2.0	<△0.9>	△1.8
	実質的な運用利回り ②-1	1.3	<3.2>	2.4	<4.0>	3.5	<3.1>	2.1	<2.8>	2.3
	名目賃金上昇率 ②-2	△4.2	<△3.8>	△4.2	<△4.0>	△4.2	<△3.8>	△4.2	<△3.8>	△4.0
	③ 運用収入以外の収支残	△2.1	<△0.6>	△0.7	<△0.7>	△0.7	<△0.6>	△0.7	<△0.1>	△0.1
	名目賃金上昇率 ③-1	0.2	<0.1>	0.1	<0.2>	0.2	<0.1>	0.1	<0.0>	0.0
	名目賃金上昇率以外の経済要素 ③-2	△0.8	<△0.5>	△0.5	<△0.6>	△0.7	<△0.4>	△0.5	<△0.3>	△0.3
人口要素等 ③-3	△1.4	<△0.3>	△0.3	<△0.2>	△0.2	<△0.3>	△0.3	<0.2>	0.2	
（平成23年度に係る発生要因の寄与分計）										
平成23年度	④ 名目運用利回り	0.8	<△0.9>	0.3	<△0.3>	0.2	<△1.1>	0.4	<△0.8>	△0.1
	実質的な運用利回り ④-1	3.8	<1.8>	3.3	<2.6>	3.1	<1.7>	3.4	<1.9>	2.8
	名目賃金上昇率 ④-2	△3.0	<△2.8>	△3.0	<△2.9>	△2.9	<△2.8>	△3.0	<△2.8>	△2.9
	⑤ 運用収入以外の収支残	△1.5	<△0.8>	△0.9	<△1.3>	△1.3	<△0.7>	△0.8	<△0.2>	△0.3
	名目賃金上昇率 ⑤-1	0.1	<0.1>	0.1	<0.2>	0.2	<0.1>	0.1	<0.0>	0.0
	名目賃金上昇率以外の経済要素 ⑤-2	△0.6	<△0.4>	△0.5	<△0.7>	△0.7	<△0.4>	△0.4	<△0.4>	△0.4
人口要素等 ⑤-3	△1.0	<△0.5>	△0.5	<△0.7>	△0.7	<△0.4>	△0.4	<0.1>	0.1	
（24年度に係る発生要因の寄与分計）										
平成24年度	⑥ 名目運用利回り	5.6	<△1.0>	6.1	<△0.1>	3.0	<△1.2>	6.7	<0.3>	6.9
	実質的な運用利回り ⑥-1	8.5	<1.9>	9.0	<2.9>	5.9	<1.7>	9.7	<3.2>	9.8
	名目賃金上昇率 ⑥-2	△2.9	<△2.9>	△2.9	<△2.9>	△2.9	<△2.9>	△2.9	<△2.9>	△2.9
	⑦ 運用収入以外の収支残	△1.1	<△1.0>	△1.0	<△2.5>	△2.5	<△0.7>	△0.7	<△1.0>	△1.0
	名目賃金上昇率 ⑦-1	0.1	<0.1>	0.1	<0.2>	0.2	<0.1>	0.1	<0.1>	0.1
	名目賃金上昇率以外の経済要素 ⑦-2	△0.5	<△0.4>	△0.4	<△0.8>	△0.8	<△0.3>	△0.3	<△0.4>	△0.4
人口要素等 ⑦-3	△0.7	<△0.7>	△0.7	<△1.9>	△1.9	<△0.5>	△0.5	<△0.6>	△0.6	
（平成22～24年度に係る発生要因の寄与分計）										
平成22～24年度	名目運用利回り（②+④+⑥）	3.6	<△2.6>	4.6	<△0.4>	2.5	<△3.0>	5.1	<△1.5>	5.0
	実質的な運用利回り	13.6	<7.0>	14.7	<9.4>	12.6	<6.5>	15.2	<7.9>	14.9
	名目賃金上昇率	△10.1	<△9.5>	△10.1	<△9.8>	△10.0	<△9.5>	△10.1	<△9.4>	△9.9
	運用収入以外の収支残（③+⑤+⑦）	△4.7	<△2.4>	△2.5	<△4.5>	△4.5	<△2.0>	△2.1	<△1.3>	△1.3
	名目賃金上昇率	0.4	<0.3>	0.3	<0.5>	0.5	<0.3>	0.3	<0.1>	0.1
	名目賃金上昇率以外の経済要素	△2.0	<△1.3>	△1.3	<△2.1>	△2.2	<△1.1>	△1.2	<△1.1>	△1.2
人口要素等	△3.2	<△1.5>	△1.5	<△2.8>	△2.9	<△1.2>	△1.2	<△0.3>	△0.2	

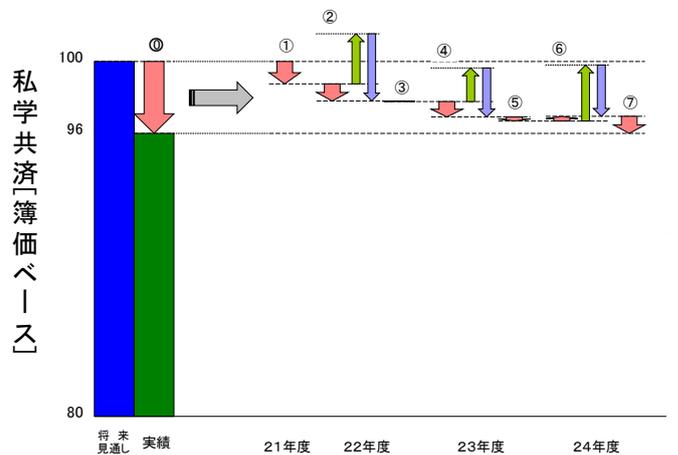
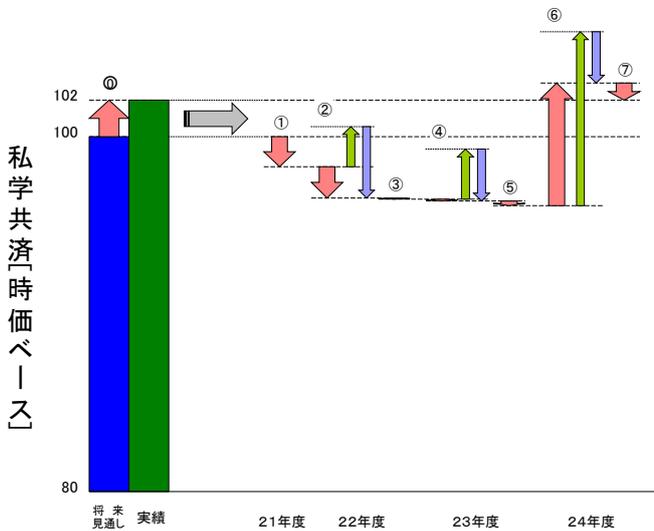
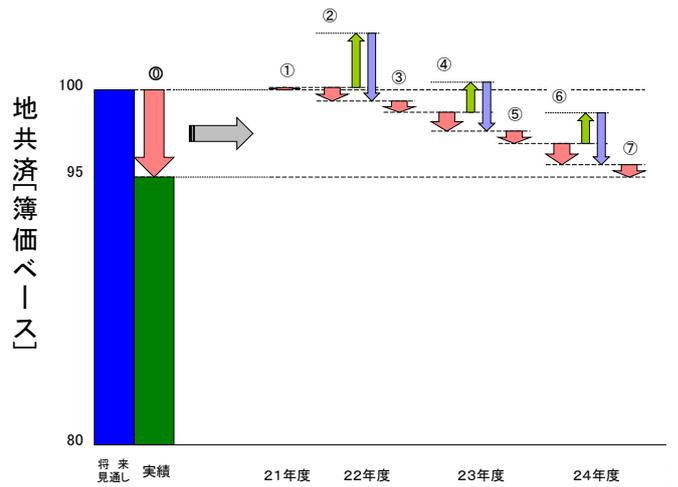
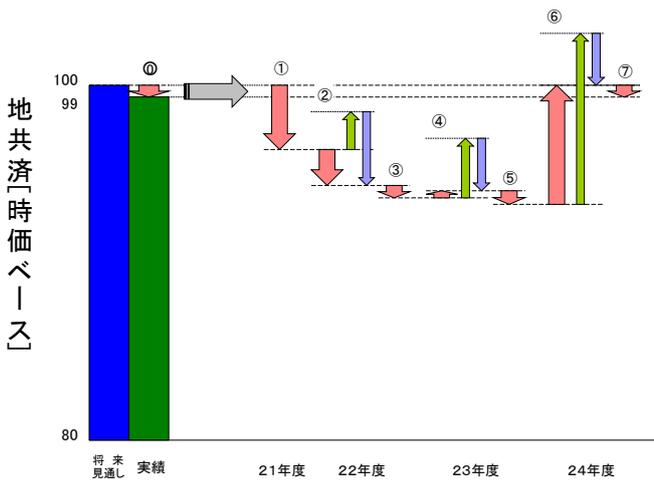
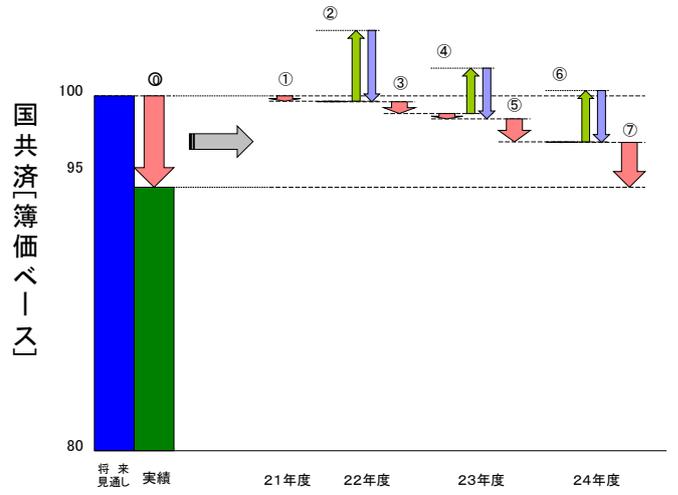
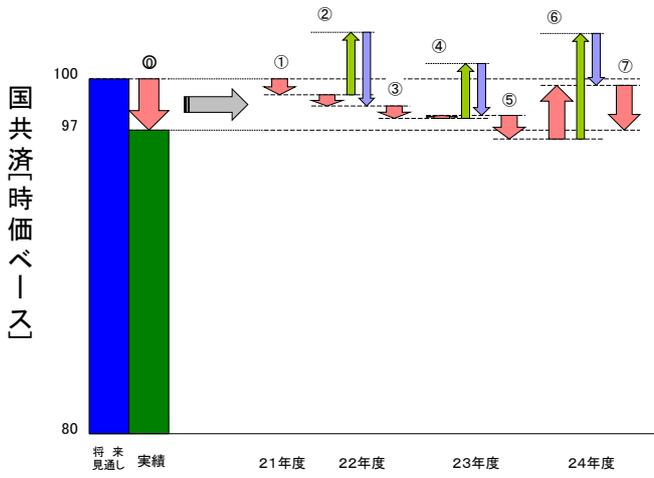
注 く>内は、簿価ベースである。

図表 3-3-3 平成24年度末積立金の実績と平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しとの乖離状況（図表 3-3-2 を図示したもの）
【平成24年度末積立金の将来見通しを基準(=100)にして表示】

①：平成21年度末積立金が将来見通しと異なったことの寄与分
 ②，④，⑥：名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
 ▲：実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
 ▼：名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分
 ③，⑤，⑦：運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分

なお、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分」について、さらに分解することに関しては、ここでは省略している。





4 財政状況の評価

(1) 財政状況の評価の考え方

公的年金では、通常の場合、保険料や給付費（総額）が名目賃金上昇率に応じて増減することから、積立金が財政検証・財政再計算の予測から乖離しても、それが名目賃金上昇率の予測と実績の乖離の範囲にとどまっている限り、長期的な財政の均衡には大きな影響はないと考えられる³⁷。このことから、平成21(2009)年度までの公的年金財政状況報告では、「財政検証・財政再計算の将来見通しにおいて、名目賃金上昇率の前提と実績の当該年度までの乖離の影響を反映させた場合の積立金の推計値」を算出し、実績の積立金をこれと比較することにより、当該年度末の財政状況の評価してきた。

しかしながら、給付費（総額）が名目賃金上昇率に応じて増減するという上記の前提は必ずしも成り立たない。実際のところ、給付費（総額）が名目賃金上昇率に完全には連動しない状況が生じている。これは、年金額の改定は、新規裁定者は賃金上昇率に、既裁定者は物価上昇率に基づくことが原則となっているが、例えば、「賃金上昇率がマイナスで物価上昇率がプラス」となった場合などでは、特別な場合の年金改定率が適用されるためである（この例の場合、両者とも0%改定となる。図表3-4-1）。そのため、この「賃金上昇率がマイナスで物価上昇率がプラス」の状況では、保険料収入は賃金上昇率に応じて減少するが、給付費（総額）は賃金上昇率に応じて減少するものとはならず、したがって、給付費が名目賃金上昇率に応じて増減するという前提により算出した「評価の基準となる積立金の推計値」は過小なものになってしまう。

このため、平成22(2010)年度から、財政状況の評価は、上記の(ア)「**財政検証・財政再計算の将来見通しにおいて、名目賃金上昇率の前提と実績との当該年度までの乖離を反映させた積立金の推計値**」を算出した上、さらに(イ)「**給付費等のうち賃金上昇率に連動しない部分の将来にわたる影響**」を推計して補正し、これを改めて「**評価の基準となる積立金額**」として、実績の積立金と比較することによって行うこととした。

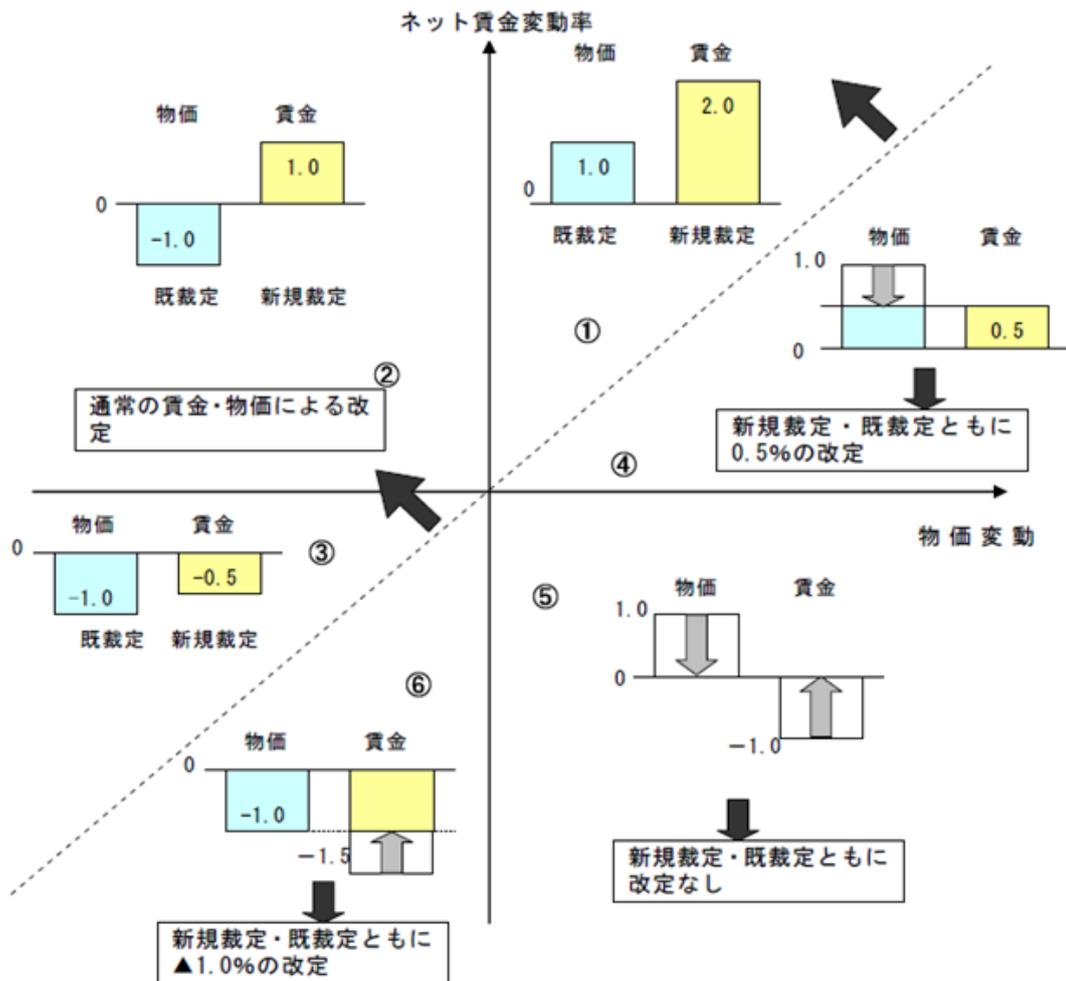
「**評価の基準となる積立金額**」と実績の積立金とが同額の場合、次の①から③までの前提のもとでは、当年度末の財政状況は、財政検証における将来見通しによるものと概ね同程度であると評価される。

³⁷ 給付費の総額は、長期的には賃金上昇率に連動して変化するが、評価時点の既裁定者の給付費には、必ずしも賃金上昇率に連動しない部分があるため、第2段落以降で述べるように、必要な補正を行っている。

- ① 今後の期間に係る経済前提や死亡率等の基礎率は、一切変更がない
- ② マクロ経済スライドによる給付水準調整期間には、一切変更がない
- ③ 評価の対象とする期間は、直近の財政検証・財政再計算で設定された平成117(2105)年度までの期間とする（つまり、将来に向かってシフトさせない）

なお、この評価は、上記①、②、③を前提とするという制約条件の下で行うものであり、したがって、この前提を変更した場合には、当然のことながら、評価の結果は異なったものとなりうることに留意が必要である。

図表 3-4-1 賃金の伸びと物価の伸びが逆転した場合の年金改定



(2) 「評価の基準となる積立金額」の算出方法

平成24(2012)年度末における「評価の基準となる積立金額」の算出は、まず3節の積立金の乖離分析の結果から、平成22(2010)年度、平成23(2011)年度及び平成24(2012)年度の名目賃金上昇率が異なったことによる寄与分（積立金の運用損益に係るものとそれ以外の収支差に係るものの合計）を抽出し、これを財政検証・財政再計算による将来見通しの積立金額に加えることにより、(1)(ア)の推計額とする。次に、(ウ)「給付費等のうち賃金上昇率に連動しない部分（物価上昇率に連動する部分）の将来にわたる大きさ（現在価値）」を推計した上、その当該年度までの年金改定率の名目賃金上昇率からの乖離による影響額を算出し、これを(1)(イ)の推計額とする。そして、この額を上記(ア)の推計額に加えることによって、「評価の基準となる積立金額」を算出している。

ここで、(イ)「給付費等のうち賃金上昇率に連動しない部分の将来にわたる影響」は、以下に方法により算出している。

まず、(ウ)「給付費等のうち賃金上昇率に連動しない部分（物価上昇率に連動する部分）の将来にわたる大きさ」の推計値を次により算出する。すなわち、平成24(2012)年度の給付費等のうち老齢相当及び通老相当に対応する額³⁸を性・年齢別に按分し³⁹、このうち68歳、69歳及び70歳以上の3つの部分を物価上昇率に連動する部分として、平成21年財政検証・財政再計算の前提とされた基礎率⁴⁰を用いて、当該各受給者の給付費等を平成24(2012)年度末時点の（今後の物価スライドも考慮した）現在価格に換算する。

こうして得られた(ウ)「給付費等のうち賃金上昇率に連動しない部分（物価上昇率に連動する部分）の将来にわたる大きさ」の推計値に実績の賃金上昇率と物価上昇率の乖離幅を乗じて、(イ)「給付費等のうち賃金上昇率に連動しない部分の将来にわたる影響」を推計する。具体的には、68歳受給者に係る部分については平成24(2012)年度の賃金上昇率と物価上昇率との乖離幅を、69歳受給者に係る部分については平成23(2011)年度及び平成24(2012)年度の賃金上昇率と物価上昇率との乖離幅を、70歳以上受給者に係る部分については平成22(2010)年度、平成23(2011)年度及び平成24(2012)年度の賃金上昇率と物価上昇率との乖離幅を乗じる。これら3つの合計が、(イ)「給付費等のうち賃金上昇率に連動しない部分の将来にわたる影響」である。

³⁸ 平成24(2012)年度の給付費等を、年金種別別の年金総額（実績）を用いて老齢相当、通老相当、障害給付、遺族給付及びその他に按分し、そのうち老齢相当及び通老相当に対応する額の和を取ったものである。

³⁹ 老齢相当の受給権者の年金総額の比を用いて性・年齢別に按分している。

⁴⁰ 失権率（性別・初年度のもの）、年金改定率、名目運用利回りを用いている。

(3) 財政状況の評価結果⁴¹

平成24(2012)年度の財政状況について、上記の方法により評価を行った結果が図表3-4-2である。各制度とも、積立金の実績額が「評価の基準となる積立金額」を上回る結果となっていると評価できる。

ただし、例えば、厚生年金についてみると、積立金の実績額は「評価の基準となる積立金額」を4.8%上回る状況にあるが、平成13(2001)年度以降⁴²で最も低かった平成20(2008)年度の運用利回りが $\Delta 6.83\%$ であったこと等を勘案すると、単年度の運用収益の大幅な下振れに十分対応できるほど、実績が将来見通し(基本ケース)を大幅に上回って余裕がある状況とまでは言えない。国共済(平成20(2008)年度の運用利回りが $\Delta 3.89\%$ ⁴³)、地共済(同 $\Delta 6.79\%$)及び私学共済(同 $\Delta 7.62\%$)についても同様に、単年度の運用収益の大幅な下振れに十分対応できるほど、実績が将来見通し(基本ケース)を大幅に上回って余裕がある状況とまでは言えない⁴⁴。

ここで、「評価の基準となる積立金額」は、平成21年財政検証・財政再計算の将来見通しを基礎として名目賃金上昇率等について平成24(2012)年までの実績を反映させて推計したものであることに留意が必要である。

すなわち、平成25(2013)年度以降は、平成21年財政検証・財政再計算の経済前提や死亡率等の基礎率に従って推移すること及び財政均衡期間は平成117(2105)年度までとすることを前提としたものであるため、この前提を変更した場合には、当然のことながら、「評価の基準となる積立金額」やそれを用いて行う評価の結果も異なったものとなりうる。

また、平成21年財政検証・財政再計算で設定された基礎率の現時点における妥当性については評価を加えていない⁴⁵。基礎率設定のあり方については、今後、年金数理部会において行う公的年金の財政検証・財政再計算の検証において、検討を加えていく。

⁴¹ 厚生年金、国共済+地共済、私学共済とも時価ベースで分析している。

⁴² 平成13(2001)年度に自主運用を開始している。

⁴³ これまでに年金数理部会に報告された各年度の時価ベースの運用利回りのうち、最も低いものである。

⁴⁴ ここでは、実績により運用利回りの変動幅(ボラティリティ)について評価しているが、変動幅の動向については、実際の資産構成や各資産の変動性・相関などを踏まえつつ、今後とも注視していく必要がある。

⁴⁵ 年金数理部会では、平成23(2011)年に平成21年財政検証・財政再計算に基づく公的年金制度の財政検証を行っている。

図表3-4-2 平成24年度末における財政状況の評価

	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成24年度末積立金の将来見通し ①	140.9	<466,821>	466,821	<79,745>	79,745	<387,075>	387,075	<35,672>	35,672
名目賃金上昇率が異なったことの影響分 ②	△13.5	<△43,119>	△45,479	<△7,420>	△7,594	<△35,698>	△37,885	<△3,317>	△3,480
物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値 ③	10.1	<17,540>	17,540	<4,421>	4,421	<13,118>	13,118	<1,479>	1,479
評価の基準となる積立金額(推計値) ④ = ①+②+③	137.4	<441,242>	438,882	<76,746>	76,573	<364,496>	362,309	<33,834>	33,671
平成24年度末の積立金(実績) ⑤	144.1	<443,786>	461,952	<75,627>	77,427	<368,159>	384,525	<34,224>	36,406
実績と評価の基準となる積立金額(推計値)との差 ⑤-④	6.6	<2,544>	23,070	<△1,119>	854	<3,663>	22,216	<390>	2,735

平成24年度末積立金の将来見通しを100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成24年度末積立金の将来見通し	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0
名目賃金上昇率が異なったことの影響分	△9.6	<△9.2>	△9.7	<△9.3>	△9.5	<△9.2>	△9.8	<△9.3>	△9.8
物価上昇率に連動する部分の影響分の推計値	7.2	<3.8>	3.8	<5.5>	5.5	<3.4>	3.4	<4.1>	4.1
評価の基準となる積立金額(推計値)	97.6	<94.5>	94.0	<96.2>	96.0	<94.2>	93.6	<94.8>	94.4
平成24年度末の積立金(実績)	102.3	<95.1>	99.0	<94.8>	97.1	<95.1>	99.3	<95.9>	102.1
実績と評価の基準となる積立金額(推計値)との差	4.7	<0.5>	4.9	<△1.4>	1.1	<0.9>	5.7	<1.1>	7.7

注 < >内は、簿価ベースである。

(参考1)

評価の基準となる積立金額を100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成24年度末積立金の将来見通し	102.5	<105.8>	106.4	<103.9>	104.1	<106.2>	106.8	<105.4>	105.9
評価の基準となる積立金額(推計値)	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0
平成24年度末の積立金(実績)	104.8	<100.6>	105.3	<98.5>	101.1	<101.0>	106.1	<101.2>	108.1

注 < >内は、簿価ベースである。

(参考2) 平成23年度末における財政状況の評価

評価の基準となる積立金額を100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
評価の基準となる積立金額(推計値)	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0
平成23年度末の積立金(実績)	99.1	<100.9>	98.1	<100.1>	99.5	<101.1>	97.8	<100.2>	99.9

注 < >内は、簿価ベースである。

(参考3) 平成22年度末における財政状況の評価

評価の基準となる積立金額を100とした割合									
	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%
評価の基準となる積立金額(推計値)	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0	<100.0>	100.0
平成22年度末の積立金(実績)	98.9	<100.8>	96.9	<100.3>	99.2	<100.9>	96.4	<99.6>	98.6

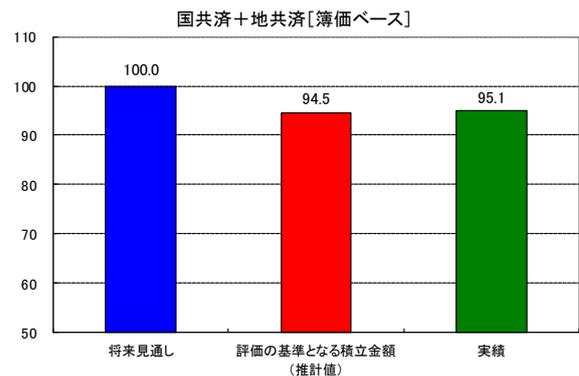
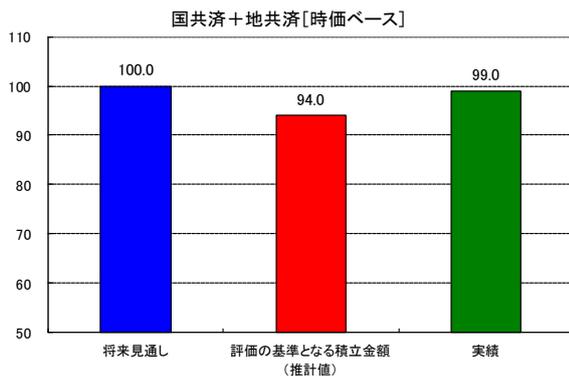
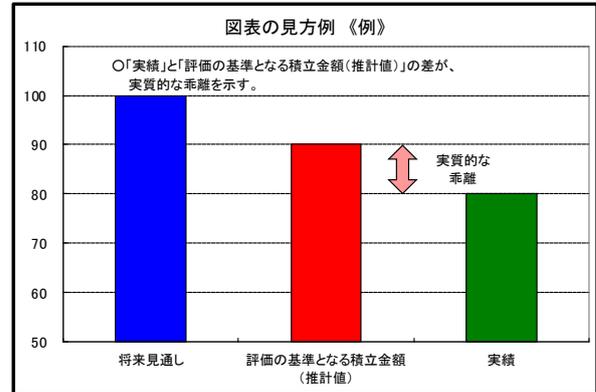
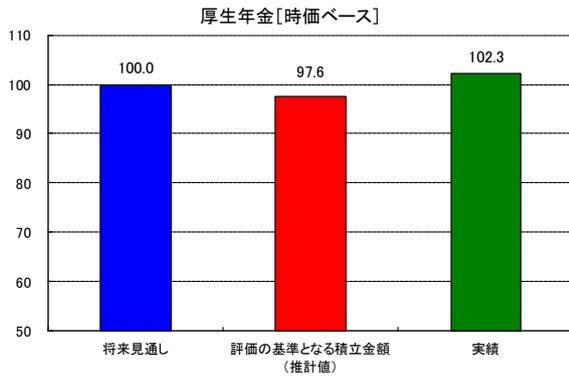
注 < >内は、簿価ベースである。

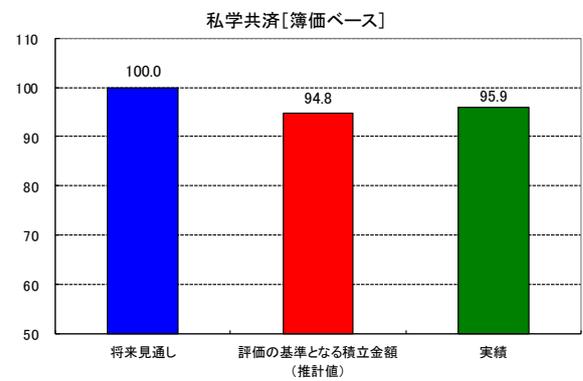
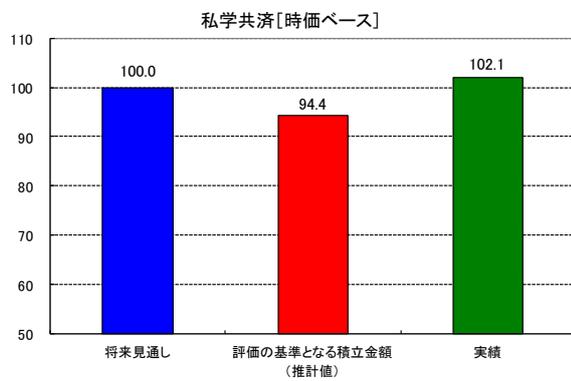
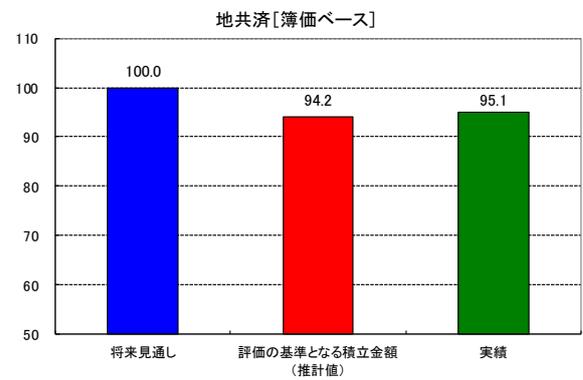
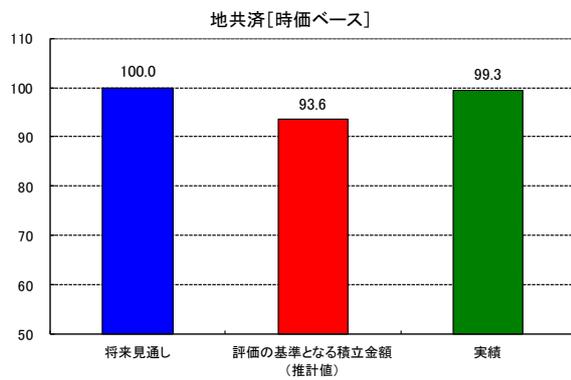
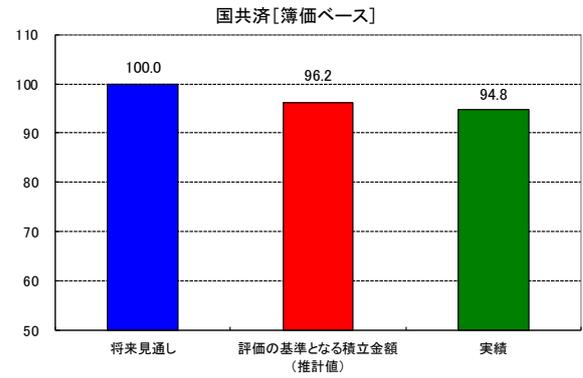
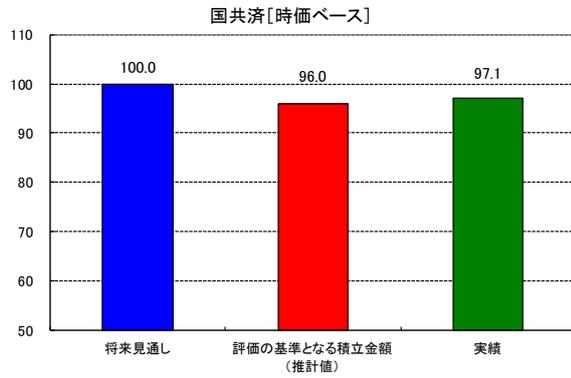
図表 3-4-3 平成24年度末における財政状況の評価

【将来見通しを基準 (=100) にして表示】

図表 3-4-3 の見方

- 各制度の図の中央の棒グラフ（評価の基準となる積立金額）は、左端の棒グラフ（平成21年財政検証・財政再計算における平成24(2012)年度末積立金の将来見通し）について、名目賃金上昇率等が将来見通しと異なったことの寄与分を除いた推計値である。
- 中央の棒グラフ（推計値）と右端の棒グラフ（実績）の高さの差分は、平成24(2012)年度末積立金についての将来見通しと実績との実質的な乖離を示している。





《参考1》

実績と将来見通しとを比較する際の留意点

実績と平成21年財政検証・財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しとを比較する際に留意すべき点は、次のとおりである。

① 全額支給停止となる者の取扱い

将来見通しは、各制度ともに受給者（受給権者から年金が全額支給停止となる者を除いたもの）について作成されていることから、本章では、将来見通しの比較対象となる実績についても受給者ベースのものを使用する^注。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

② 厚生年金の実績の取扱い

本章では、厚生年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」を作成し、将来見通しと比較する。前述の通り、実績と比較する対象を平成21年財政検証における将来見通しとしているため、「実績推計」を作成する際には、平成21年財政検証に準じた修正を行うこととしている。

1) 厚生年金基金の代行部分の取扱い

厚生年金の平成21年財政検証では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されていることから、以下のとおり修正を加える。

- 保険料収入に厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 給付費に厚生年金基金から給付されている代行給付額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加える。
- 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金を加え、運用収入にその修正等により発生したであろう運用収入を加える。
- 収入から解散厚生年金基金等徴収金を控除する。

2) 国庫負担繰延額などの取扱い

将来見通しにおいては、積立金額に国庫負担繰延額が加算されたものとして作成されていることから、以下のとおり修正を加える。

- 積立金額に国庫負担繰延額を加える。
- 収入から積立金より受入を控除する。

3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金の取扱い

将来見通しに基準をそろえるために、収入から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を、給付費から基礎年金交付金相当額及び職域等費用納付金相当額を控除する。

③ 国民年金の実績の取扱い

本章では、国民年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」を作成し、将来見通しと比較する。厚生年金と同様に平成21年財政検証に準じて「実績推計」を作成している。

1) 国庫負担繰延額などの取扱い

国民年金の平成21年財政検証では、積立金額に国庫負担繰延額が加算されたものとして作成されていることから、以下のとおり修正を加える。

- 積立金額に国庫負担繰延額を加える。
- 収入から積立金より受入を控除する。

2) 基礎年金交付金の取扱い

将来見通しにおいては、給付費は基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されていることから、収入から基礎年金交付金を、給付費から基礎年金交付金相当額を控除する。

⑤ 給付費の取扱い

厚生年金と国民年金における給付費の将来見通しは基礎年金交付金に係る部分等を含めずに作成されていることから、本章では、全制度とも給付費の実績と将来見通しとの比較は行わず、代わりに「実質的な支出」との比較を行う。

⑥ 基礎年金拠出金・基礎年金交付金の取扱い

基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）の将来見通しは、確定値ベースで報告を受けていることから、本章では、これらと比較する実績についても確定値ベースのものをを用いる。

⑦ 実績と将来見通しとの乖離

将来見通しについては、厚生年金、国共済、地共済は平成19(2007)年度末（平成20(2008)年度実績も反映）、私学共済は平成20(2008)年度末のデータを基礎として作成されている。積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものであることから、将来見通しの作成の基礎となるデータ年度から、将来見通しが公表される最初の年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

⑧ 国共済と地共済の取扱い

国共済と地共済は、決算はそれぞれ個別に行われているものの、平成16(2004)年度からの財政単位の一元化により、財政再計算では国共済と地共済を一体として取り扱った将来見通しが示されているとともに、参考として、国共済、地共済各々の将来見通しも示されている。

本章では、国共済及び地共済の決算ヒアリングの結果を基に国共済・地共済合算分（「国共済+地共済」と表記）の数値を作成し、国共済、地共済それぞれに加え、「国共済+地共済」についても実績と平成21年財政再計算結果を比較する。

《参考2》

平成24年度末の積立金の実績と

平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

平成24年度末の積立金の実績と平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しの乖離の要因分解（乖離に対する各要因の寄与分の計算）は、以下のようにして行った。

図表3-3-2の要因分解

- 平成24年度末の積立金は、平成21年度末積立金、平成22年度の収支残、平成23年度の収支残及び平成24年度の収支残を使って、次のように表される。

$$\begin{aligned} \text{平成24年度末積立金} &= \text{平成21年度末積立金} + \text{平成22年度の収支残} \\ &\quad + \text{平成23年度の収支残} + \text{平成24年度の収支残} \end{aligned}$$

- 収支残は、前年度末の積立金から影響を受ける「運用収入」と、前年度末の積立金からは影響を受けない「運用収入以外の収支残」に分けられる。

$$\text{収支残} = \text{運用収入} + \text{運用収入以外の収支残}$$

- 名目運用利回りを、

$$\text{名目運用利回り} = \text{運用収入} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用収入以外の収支残} / 2)$$

として算出する。この名目運用利回りをを用いると、逆に運用収入を次式から算出することができる。

$$\begin{aligned} \text{運用収入} &= \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り} \\ &\quad + \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2 \end{aligned}$$

- 本年度末積立金は、前年度末積立金と当年度の運用収入以外の収支残、当年度の運用収入の合計であるから、この運用収入の算出式を用いると、

$$\begin{aligned} \text{本年度末積立金} &= \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り}) \\ &\quad + \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \end{aligned}$$

・・・①

となる。

- ここで、

A_n : 平成 n 年度末の積立金

B_n : 平成 n 年度の名目運用利回り

C_n : 平成 n 年度の運用収入以外の収支残

とおけば、式①は

$$A_n = A_{n-1} \times (1 + B_n) + C_n \times (1 + B_n / 2) \quad \dots \textcircled{2}$$

と表されるが、平成21年度末積立金、平成22年度、平成23年度及び平成24年度の名目運用利回り並びに平成22年度、平成23年度及び平成24年度の運用収入以外の収支残を式②に繰り返し代入すると、平成24年度末積立金は次のようになる。

$$\begin{aligned}
 A_{24} &= A_{21} \times (1 + B_{22}) \times (1 + B_{23}) \times (1 + B_{24}) \\
 &\quad + C_{22} \times (1 + B_{22}/2) \times (1 + B_{23}) \times (1 + B_{24}) \\
 &\quad + C_{23} \times (1 + B_{23}/2) \times (1 + B_{24}) \\
 &\quad + C_{24} \times (1 + B_{24}/2) \qquad \dots \textcircled{3}
 \end{aligned}$$

A₂₁、B₂₂、B₂₃、B₂₄、C₂₂、C₂₃、C₂₄をすべて実績(簿価ベース、時価ベース)とすれば、式③は実績の平成24年度末積立金(簿価ベース、時価ベース)と一致する。また、A₂₁、B₂₂、B₂₃、B₂₄、C₂₂、C₂₃、C₂₄をすべて平成21年財政検証・財政再計算における将来見通しとすれば、式③は平成21年財政検証・財政再計算における平成24年度末積立金と一致する。

- さらに名目運用利回り及び運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分について、以下のように分析した。

- n年度の「名目運用利回り」B_nを次式のとおり、「被用者年金全体の名目賃金上昇率」Bb_nと「実質的な運用利回り」Ba_nに分解する。

$$\begin{aligned}
 1 + \text{名目運用利回り} &= (1 + \text{実質的な運用利回り}) \times (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \\
 1 + B_n &= (1 + Ba_n) \times (1 + Bb_n) \qquad \dots \textcircled{4}
 \end{aligned}$$

- n年度の「運用収入以外の収支残」C_nは、(運用収入以外の収支残) = (保険料収入) - (給付費等)と表すことができる。ここで「給付費等」とは、保険料収入から運用収入以外の収支残を控除したものであり、給付費や基礎年金拠出金などの支出額から、運用収入及び保険料収入以外の国庫負担、基礎年金交付金などの収入額を控除したものである。

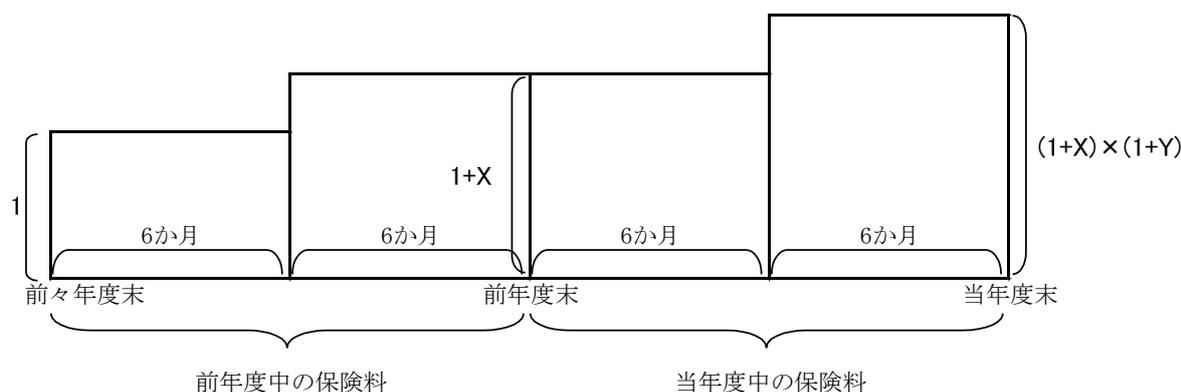
- 保険料収入は、対象としている当該制度の名目賃金上昇率に連動して変動し、「給付費等」は年金改定率(物価スライド率等)に連動して変動するものと考えられる。

保険料収入と当該制度の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬額の前年比であり、標準報酬月額の変動は通常9月分からであることや納入月等も考慮し、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものとする。

ここで、ひとつのモデルを考える。各年度末現在における1人当たりの標準報酬額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬額の比	1	1 + X	(1 + X) × (1 + Y)

であるとし、この年度間において人数変動が起きないとする。



当年度中の標準報酬額と前年度中の標準報酬額の比を ρ とすれば、

$$\rho = \frac{1/2 \times (1 + X) + 1/2 \times (1 + X) \times (1 + Y)}{1/2 + 1/2 \times (1 + X)} = \frac{(1 + X) \times (1 + Y/2)}{1 + X/2}$$

$$\rho \doteq (1 + X/2) \times (1 + Y/2)$$

運用収入以外の収支残の乖離分析の際には、このような半年分の調整を各被用者年金制度と被用者年金全体について以下のように行うこととする。

制度の名目賃金上昇率

$$= (1 + \text{当該制度の当年度名目賃金上昇率}/2) \times (1 + \text{当該制度の前年度名目賃金上昇率}/2) - 1$$

被用者年金全体の名目賃金上昇率： Ca_n

$$= (1 + \text{被用者年金全体の当年度名目賃金上昇率}/2)$$

$$\times (1 + \text{被用者年金全体の前年度名目賃金上昇率}/2) - 1$$

一方、年金改定率と給付費等との関係についても、年金改定（物価スライド）は通常4月分からであり当該年金の支払いは6月からなので、年金改定率の影響は前年度2か月分、当年度10か月分が当年度の給付費等に織り込まれるものと考えられるため、保険料収入と同様の考え方による処理を行うこととする。

- ・ n 年度の「制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入」 Cd_n と「年金改定率が0%の場合の給付費等」 Ce_n を以下のとおりとする。

制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入： $Cd_n = \text{保険料収入} / (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率})$

年金改定率が0%の場合の給付費等： $Ce_n = \text{給付費等} / (1 + \text{年金改定率})$

- ・ また制度の名目賃金上昇率と被用者年金制度全体の名目賃金上昇率の関係として、 n 年度の「制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」 Cb_n と、「年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」 Cc_n を以下のとおりとする。

制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率： Cb_n

$$= (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率})$$

年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率： Cc_n

$$= (1 + \text{年金改定率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率})$$

- ・ すると、運用収入以外の収支残は、以下のように表されることになる。

運用収入以外の収支残： $C_n = \text{保険料収入} - \text{給付費等}$

$$= Cd_n \times Cb_n \times (1 + Ca_n) - Ce_n \times Cc_n \times (1 + Ca_n) \quad \dots \textcircled{5}$$

- ・ 式③～⑤により、平成24年度末の積立金 A_{24} は、以下のように表されることになる。

$$A_{24} = A_{21} \times (1 + B_{22}) \times (1 + B_{23}) \times (1 + B_{24})$$

$$+ C_{22} \times (1 + B_{22}/2) \times (1 + B_{23}) \times (1 + B_{24})$$

$$+ C_{23} \times (1 + B_{23}/2) \times (1 + B_{24})$$

$$+ C_{24} \times (1 + B_{24}/2)$$

$$= A_{21} \times (1 + Ba_{22}) \times (1 + Bb_{22}) \times (1 + Ba_{23}) \times (1 + Bb_{23}) \times (1 + Ba_{24}) \times (1 + Bb_{24})$$

$$+ [Cd_{22} \times Cb_{22} \times (1 + Ca_{22}) - Ce_{22} \times Cc_{22} \times (1 + Ca_{22})]$$

$$\times [1 + (1 + Ba_{22}) \times (1 + Bb_{22})] / 2 \times (1 + Ba_{23}) \times (1 + Bb_{23}) \times (1 + Ba_{24}) \times (1 + Bb_{24})$$

$$+ [Cd_{23} \times Cb_{23} \times (1 + Ca_{23}) - Ce_{23} \times Cc_{23} \times (1 + Ca_{23})]$$

平成24年度末積立金の推計値一覧

	厚生年金	国共済+地共済		国共済		地共済		私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 実績	144.1	<443,786>	461,952	<75,627>	77,427	<368,159>	384,525	<34,224>	36,406
(2) 推計値	139.3	<443,508>	476,666	<75,864>	78,134	<367,644>	398,531	<34,677>	37,012
(3) 推計値	137.4	<428,486>	465,573	<72,685>	75,326	<355,801>	390,247	<33,669>	36,198
(4) 推計値	143.3	<446,455>	485,052	<75,906>	78,658	<370,549>	406,394	<35,012>	37,640
(5) 推計値	143.0	<445,976>	484,535	<75,783>	78,531	<370,193>	406,004	<35,001>	37,629
(6) 推計値	144.2	<448,130>	486,863	<76,287>	79,053	<371,844>	407,811	<35,111>	37,746
(7) 推計値	146.2	<449,368>	488,209	<76,440>	79,211	<372,928>	408,998	<35,031>	37,661
(8) 推計値	140.9	<440,779>	472,744	<74,395>	76,741	<366,384>	396,003	<34,350>	36,651
(9) 推計値	145.1	<453,728>	486,612	<76,670>	79,085	<377,059>	407,527	<35,331>	37,697
(10) 推計値	144.9	<453,262>	486,115	<76,544>	78,955	<376,719>	407,160	<35,321>	37,686
(11) 推計値	145.7	<455,285>	488,271	<77,108>	79,536	<378,177>	408,735	<35,466>	37,841
(12) 推計値	147.2	<457,471>	490,603	<77,686>	80,132	<379,785>	410,470	<35,420>	37,791
(13) 推計値	135.2	<448,503>	448,503	<75,402>	75,402	<373,101>	373,101	<34,292>	34,292
(14) 推計値	139.3	<462,144>	462,144	<77,732>	77,732	<384,412>	384,412	<35,326>	35,326
(15) 推計値	139.1	<461,648>	461,648	<77,576>	77,576	<384,072>	384,072	<35,306>	35,306
(16) 推計値	139.9	<463,389>	463,388	<78,214>	78,214	<385,174>	385,174	<35,451>	35,451
(17) 将来見通し	140.9	<466,821>	466,821	<79,745>	79,745	<387,075>	387,075	<35,672>	35,672

注：〈 〉内の数値は簿価ベースのものである。

《参考図表》

図表1 物価上昇率と名目賃金上昇率の推移

年(度)	物価上昇率	名目賃金上昇率			
		厚生年金	国共済	地共済	私学共済
平成	%	%	%	%	%
16	0.0	△0.2	△0.4	△0.7	△1.1
17	△0.3	△0.2	0.2	0.2	△0.7
18	0.3	0.0	△0.0	△0.8	△0.8
19	0.0	△0.1	△0.4	△0.7	△0.7
20	1.4	△0.3	△0.0	△1.3	△0.6
21	△1.4	△4.1	△2.0	△3.2	△1.0
22	△0.7	0.7	△1.5	△1.8	△0.9
23	△0.3	△0.2	△1.4	△0.5	△1.0
24	0.0	0.2	△3.0	0.1	△0.7

注 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた上昇率である。

図表2 厚生年金の財政見通し（平成21年財政検証）

前提：基本ケース（出生中位・死亡中位－経済中位）

《参考事項》 長期の経済前提 マクロ経済スライド調整期間 最終的な所得代替率 50.1 %
 物価上昇率： 1.0 % 調整開始年度 2012年度 (終了年度時点)
 賃金上昇率： 2.5 % 調整終了年度 2038年度 最終保険料率 18.3 %
 運用利回り： 4.1 %

年度 (西暦)	保険料率	収 入							支 出				収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	国共済連合 会 等拠出金	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出					
	%	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円	兆円
2010	16.058	35.0	24.7	7.4	2.5	(注4)	0.4	0.0	36.7	23.1	13.5	0.1	△1.7	142.6	141.1	3.9	155.6
2015	17.828	44.8	31.7	8.7	4.1		0.2	0.1	42.6	26.2	16.3	0.1	2.1	144.2	132.5	3.3	179.9
2020	18.3	53.3	36.9	9.4	6.8		0.2	0.1	45.7	27.5	18.1	0.1	7.6	172.5	140.6	3.6	201.4
2025	18.3	59.5	40.8	9.9	8.6		0.1	0.0	48.6	29.2	19.2	0.1	10.9	219.9	158.5	4.3	223.1
2030	18.3	66.1	44.5	10.4	11.1		0.1	0.0	52.3	31.7	20.5	0.1	13.8	284.2	181.0	5.2	243.0
2035	18.3	72.3	47.0	11.3	14.0		0.0	0.0	58.5	36.0	22.4	0.1	13.8	354.8	199.7	5.8	256.7
2040	18.3	78.5	49.1	12.8	16.5		0.0	0.0	67.3	41.6	25.5	0.1	11.2	417.1	207.5	6.0	268.5
2045	18.3	84.5	51.5	14.5	18.6		0.0	0.0	75.4	46.4	28.9	0.1	9.2	466.6	205.2	6.1	281.3
2050	18.3	90.4	54.1	16.0	20.2		0.0	0.0	82.9	50.9	31.9	0.1	7.5	507.7	197.3	6.0	295.7
2055	18.3	96.1	57.0	17.4	21.6		0.0	0.0	90.3	55.4	34.8	0.1	5.7	539.7	185.4	5.9	311.6
2060	18.3	101.2	59.8	18.8	22.5		0.0	0.0	97.6	59.9	37.6	0.1	3.6	562.5	170.8	5.7	327.0
2065	18.3	105.7	62.5	20.3	22.9		0.0	0.0	105.4	64.7	40.6	0.1	0.3	570.9	153.2	5.4	341.3
2070	18.3	109.6	65.2	21.7	22.6		0.0	0.0	112.8	69.3	43.4	0.1	△3.3	561.3	133.1	5.0	356.4
2075	18.3	113.1	68.5	22.9	21.7		0.0	0.0	118.9	73.0	45.8	0.1	△5.8	536.8	112.5	4.6	374.4
2080	18.3	116.7	72.4	23.9	20.3		0.0	0.0	124.2	76.2	47.8	0.1	△7.5	502.5	93.1	4.1	395.6
2085	18.3	120.3	76.7	25.0	18.7		0.0	0.0	129.6	79.6	49.9	0.1	△9.3	459.8	75.3	3.6	419.1
2090	18.3	123.9	81.2	26.1	16.6		0.0	0.0	135.6	83.2	52.3	0.1	△11.7	406.4	58.8	3.1	443.6
2095	18.3	127.1	85.8	27.4	13.9		0.0	0.0	142.4	87.4	54.9	0.1	△15.3	337.4	43.2	2.5	468.7
2100	18.3	129.9	90.7	28.9	10.3		0.0	0.0	149.8	92.0	57.8	0.1	△19.9	247.2	28.0	1.8	495.6
2105	18.3	132.4	96.2	30.4	5.8		0.0	0.0	157.5	96.6	60.8	0.1	△25.1	132.4	13.2	1.0	525.6

(注1) 「積立度合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。
 (注2) 「21年度価格」とは、賃金上昇率により、平成21(2009)年度の価格に換算したものである。
 (注3) 厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。
 (注4) 収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見通しを作成している。

図表3 国共済+地共済の財政見通し（平成21年財政再計算）

前提：基本ケース（財政再計算結果）

《参考事項》 前提 長期の経済前提 マクロ経済スライド調整期間
 出生：中位ケース 物価上昇率：1.0% 調整開始年度 2012年度 最終的な所得代替率 %
 死亡：中位ケース 賃金上昇率：2.5% 調整終了年度 2038年度 (終了年度時点)
 経済：中位ケース 運用利回り：4.1% 最終保険料率 19.8%

年度 (西暦)	保険料率	取 入							支 出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫・公 経済負担	追加費用	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	年金保険者 拠出金 (再掲)					
2010	15.508	78,128	42,024	8,639	15,267	8,417	3,780	79,806	62,543	17,005	258	161	△1,678	470,958	465,818	6.2	275,100	
2015	17.278	86,690	50,493	9,655	10,811	13,303	2,428	86,049	66,726	19,101	222	110	641	465,638	427,872	5.6	296,586	
2020	19.048	99,466	59,990	10,352	7,882	19,932	1,309	88,245	67,465	20,544	236	117	11,221	501,689	408,949	5.6	319,538	
2025	19.8	107,621	68,262	10,880	5,124	22,773	582	90,870	68,976	21,645	250	126	16,751	575,170	414,392	6.2	347,203	
2030	19.8	114,908	73,836	11,625	2,743	26,488	216	95,189	71,744	23,177	268	135	19,719	669,123	426,090	6.8	375,611	
2035	19.8	123,305	78,505	12,878	1,178	30,671	73	102,325	76,324	25,718	284	144	20,979	773,855	435,547	7.4	399,378	
2040	19.8	132,231	82,568	14,543	382	34,715	24	113,190	83,824	29,069	296	151	19,041	873,502	434,531	7.6	420,016	
2045	19.8	141,973	86,983	16,355	95	38,532	8	122,869	89,859	32,704	306	158	19,104	968,521	425,840	7.7	442,420	
2050	19.8	151,190	90,830	18,003	23	42,332	2	132,916	96,596	36,004	315	165	18,274	1,062,672	412,969	7.9	461,956	
2055	19.8	159,910	94,642	19,560	7	45,700	1	144,942	105,500	39,118	324	171	14,968	1,144,824	393,221	7.8	481,334	
2060	19.8	168,123	98,668	21,250	2	48,203	0	158,397	115,733	42,498	166	11	9,726	1,204,466	365,657	7.5	501,825	
2065	19.8	175,359	102,921	22,978	0	49,461	0	172,723	126,606	45,955	162	6	2,637	1,232,167	330,620	7.1	523,484	
2070	19.8	181,680	107,938	24,470	0	49,271	0	186,059	136,960	48,940	159	4	△4,380	1,223,915	290,263	6.6	549,037	
2075	19.8	187,910	114,378	25,729	0	47,802	0	197,825	146,211	51,459	156	2	△9,916	1,184,556	248,300	6.0	581,825	
2080	19.8	193,556	121,325	26,838	0	45,393	0	207,548	153,720	53,676	152	1	△13,992	1,122,537	207,971	5.5	617,198	
2085	19.8	197,863	127,795	27,998	0	42,069	0	217,445	161,300	55,996	149	0	△19,582	1,037,018	169,812	4.9	650,164	
2090	19.8	200,878	134,218	29,334	0	37,326	0	228,935	170,121	58,668	145	0	△28,057	914,694	132,385	4.1	682,919	
2095	19.8	202,568	141,077	30,821	0	30,671	0	241,056	179,273	61,641	142	0	△38,487	743,821	95,151	3.2	717,924	
2100	19.8	203,406	149,228	32,385	0	21,793	0	253,385	188,476	64,771	139	0	△49,979	517,083	58,464	2.2	759,509	
2105	19.8	203,633	159,068	33,979	0	10,586	0	265,308	197,214	67,958	135	0	△61,675	232,286	23,213	1.1	809,670	

図表4 私学共済の財政見通し（平成21年財政再計算）

前提：基本ケース（財政再計算結果）

《参考事項》 前提 長期の経済前提 マクロ経済スライド調整期間
 出生：中位ケース 物価上昇率：1.0% 調整開始年度 2012年度 最終的な所得代替率 47.9%
 死亡：中位ケース 賃金上昇率：2.5% 調整終了年度 2038年度 (終了年度時点)
 経済：中位ケース 運用利回り：4.1% 最終掛金率 19.4%

年度 (西暦)	掛金率	取 入							支 出					収支 差引残	年度末 積立金	年度末 積立金 (21年度価格)	積立度合	標準報酬 総額 (総報酬)
		収入合計	保険料 収入	国庫負担	運用収入	基礎年金 交付金	その他 収入	支出合計	給付費	基礎年金 拠出金	その他 支出	年金保険者 拠出金 (再掲)						
2010	12.584	5,137	3,494	897	619	126	0	4,781	2,913	1,752	116	116	356	34,864	34,484	7.4	28,026	
2015	14.354	6,686	4,508	1,034	1,070	74	0	5,732	3,305	2,037	390	390	954	37,906	34,831	6.5	31,693	
2020	16.124	8,579	5,598	1,111	1,834	36	0	6,284	3,696	2,201	388	388	2,294	46,796	38,146	7.1	35,003	
2025	17.894	10,054	6,546	1,100	2,393	15	0	6,745	4,209	2,188	348	348	3,309	61,220	44,107	8.6	36,860	
2030	19.4	11,561	7,310	1,097	3,149	6	0	7,492	5,009	2,188	295	295	4,069	80,409	51,204	10.2	37,910	
2035	19.4	12,723	7,582	1,174	3,965	2	0	8,729	6,103	2,346	280	280	3,994	100,678	56,664	11.1	39,315	
2040	19.4	13,968	7,918	1,323	4,727	1	0	10,436	7,505	2,645	286	286	3,533	119,419	59,406	11.1	41,059	
2045	19.4	15,147	8,287	1,497	5,362	0	0	12,409	9,155	2,995	259	259	2,738	134,824	59,279	10.6	42,975	
2050	19.4	16,167	8,684	1,678	5,805	0	0	14,547	10,970	3,356	221	221	1,620	145,287	56,460	9.9	45,030	
2055	19.4	16,904	9,059	1,835	6,010	0	0	16,441	12,564	3,671	206	206	463	149,811	51,457	9.1	46,967	
2060	19.4	17,426	9,409	1,979	6,037	0	0	17,734	13,774	3,959	1	1	△308	150,111	45,571	8.5	48,786	
2065	19.4	17,870	9,834	2,136	5,901	0	0	18,865	14,594	4,271	1	1	△995	146,378	39,277	7.8	50,996	
2070	19.4	18,324	10,380	2,284	5,660	0	0	19,686	15,118	4,568	1	1	△1,362	140,192	33,248	7.2	53,836	
2075	19.4	18,786	11,013	2,407	5,366	0	0	20,334	15,520	4,814	0	0	△1,548	132,790	27,835	6.6	57,119	
2080	19.4	19,215	11,666	2,513	5,035	0	0	20,982	15,955	5,027	0	0	△1,768	124,446	23,056	6.0	60,502	
2085	19.4	19,553	12,292	2,618	4,643	0	0	21,734	16,498	5,237	0	0	△2,182	114,462	18,743	5.4	63,742	
2090	19.4	19,790	12,911	2,736	4,143	0	0	22,621	17,148	5,473	0	0	△2,831	101,699	14,719	4.6	66,951	
2095	19.4	19,970	13,599	2,877	3,493	0	0	23,625	17,870	5,755	0	0	△3,655	85,122	10,889	3.8	70,530	
2100	19.4	20,137	14,429	3,038	2,671	0	0	24,682	18,606	6,075	0	0	△4,544	64,201	7,259	2.8	74,842	
2105	19.4	20,270	15,405	3,204	1,661	0	0	25,798	19,389	6,409	0	0	△5,528	38,586	3,856	1.7	79,909	